令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	遺族連合会補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	救護援護の実施
根拠法令要綱	岡崎市遺族連合会補助金交付要綱		
事業期間	- ～ 2019	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
岡崎市に居住する戦没者の遺族によって組織された岡崎市遺族連合会が実施する戦没者遺族の慰安と追悼行事などの事業及び会の運営に要する経費に対する補助

対象
遺族会会員（約1,400人）

手段
遺族連合会への補助金の交付

意図・成果
遺族連合会へ事務費や追悼に係る経費の一部を補助により、遺族間及び市と遺族との連絡調整が円滑になる。次世代への戦争体験の継承による平和祈念の意識が醸成される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	自主事業開催数 単位：事業	目標値（予測値）	2	2	2
		実績値	2	2	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	遺族会が戦没者の追悼、遺族の慰安や顕彰事業等の会の活動会を円滑に行うことができる。			
	2021年度達成結果	遺族会が戦没者の追悼、遺族の慰安や顕彰事業等の会の活動会を円滑に行うことができた。			
	2022年度達成基準	遺族会が戦没者の追悼、遺族の慰安や顕彰事業等の会の活動会を円滑に行うことができる。			
	2022年度達成結果	遺族会が戦没者の追悼、遺族の慰安や顕彰事業等の会の活動会を円滑に行うことができた。			
	2023年度達成基準	遺族会が戦没者の追悼、遺族の慰安や顕彰事業等の会の活動会を円滑に行うことができる。			
指標分析	遺族連合会の活動を支援することにより、会の運営が円滑にできた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	462,000	425,000
	人員	0.1	0.1

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	外国人等無年金者福祉手当支給		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	救護援護の実施
根拠法令要綱	外国人高齢者福祉手当支給要綱・外国人障がい者福祉手当支給要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
昭和５７年の国民年金法改正による国籍要件撤廃以前に年金に加入することができなかったために無年金となった、日本に在住の外国人に対し、生活を支援するため手当を支給する。

対象
・大正１５年４月１日以前生まれの外国人無年金者・昭和５７年１月１日において重度障がい者の外国人無年金者

手段
・大正１５年４月１日以前生まれの外国人無年金者へ月額１０，０００円を支給・昭和５７年１月１日において重度がい害者の外国人無年金者へ月額２０，０００円を支給

意図・成果
手当の支給により生活を支援し、福祉の向上に寄与する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	外国人等無年金者福祉手当支給者数 単位：人	目標値（予測値）	1	1	1
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	対象者へ支給要綱に基づき適正に支給をする。			
	2021年度達成結果	対象者がいなかったため、支給実績はなかった。			
	2022年度達成基準	対象者がいる場合は、支給要綱に基づき適正に支給をする。			
	2022年度達成結果	対象者がいなかったため、支給実績はなかった。			
	2023年度達成基準	対象者がいる場合は、支給要綱に基づき適正に支給をする。			
指標分析	対象者の年度途中の死亡はあったものの基準日時点対象者について、迅速に支給できたため、実績値が目標値どおりである。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.05	0.05

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	旧保健センター等管理		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	2014　～　-	運営形態	自治事務（全部委託）

事業概要

事業概要
岡崎市社会福祉協議会が福祉相談業務等を行うサービスセンターとして使用する旧保健センターの維持管理

対象
施設を使用する社会福祉協議会および施設を利用する市民

手段
施設の適正な維持管理・建物修繕・樹木剪定・消防設備点検・建物内外清掃・施設警備

意図・成果
施設利用者が安全・快適に利用できる施設を提供する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	サービスセンター利用者数 単位：人	目標値（予測値）	10,500	10,500	-
		実績値	12,660	3,470	
		達成度（%）	121	33	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	サービスセンター設置場所である当該施設の保全に必要な維持管理等の処置を適切に行う。			
	2021年度達成結果	施設保全のため、必要な維持管理を適切に行った。			
	2022年度達成基準	サービスセンター設置場所である当該施設の保全に必要な維持管理等の処置を適切に行う。			
	2022年度達成結果	施設保全のため、必要な維持管理を適切に行った。			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	予測値を上回る利用者があり、安全・快適に利用できる施設を提供できている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	723,547	642,180
	人員	0.2	0.1

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6922

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	原爆被爆者健康管理補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	救護援護の実施
根拠法令要綱	岡崎市原爆被害者健康管理補助金交付要綱		
事業期間	2016　～　2019	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
岡崎市に居住する原爆被爆者に対し、広島市または長崎市の原爆病院で専門的な検診を受けるための経費の一部を補助する。

対象
岡崎市在住の原爆被爆者

手段
広島市または長崎市の原爆病院での検診のための交通費の一部を補助する。

意図・成果
原爆被爆者の会が平成28年3月31日をもって解散したことに伴い、原爆被爆者が広島市または長崎市の原爆病因での専門的な検診により、健康状態を確認し健康不安を取り除き、安心して生活ができるように旅費の一部を補助するもの。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	受診者数 単位：人	目標値（予測値）	2	2	2
		実績値	1	1	
		達成度（%）	50	50	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	予算の範囲内（２人分の旅費）において一人でも多くの方に利用していただく。			
	2021年度達成結果	補助金の利用者は１名であり、目標を下回った。			
	2022年度達成基準	予算の範囲内（２人分の旅費）において一人でも多くの方に利用していただく。			
	2022年度達成結果	補助金の利用者は１名であり、目標を下回った。			
	2023年度達成基準	予算の範囲内（２人分の旅費）において一人でも多くの方に利用していただく。			
指標分析	実績値が目標値を下回ったのは原爆被爆者の年齢的要因と目的地までの距離的要因によると思われる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	31,360	34,060
	人員	0.05	0.05

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	更生保護支援団体等補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	地域福祉活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市更生保護支援団体等補助金要綱		
事業期間	-　～　2019	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
更生が必要な者の自立や非行防止などにより安全なまちづくりに寄与する、岡崎保護区保護司会、岡崎保護区更生保護女性会、岡崎保護区ＢＢＳ会及び更生保護法人岡崎自啓会の更生保護事業に対する補助。

対象
①岡崎保護区保護司会②岡崎保護区更生保護女性会③岡崎保護区ＢＢＳ会④岡崎自啓会

手段
岡崎保護区保護司会、岡崎保護区更生保護女性会、岡崎保護区ＢＢＳ会及び更生保護法人岡崎自啓会のが行う、犯罪を犯した方々の更生と犯罪や非行の未然防止の運動に寄与する更生保護事業に対し後方支援として補助金を交付する必要がある。

意図・成果
更生保護団体の財政基盤が安定し、変動することなく団体の活動が行なわれる。犯罪をした者の改善および更生を援助するとともに、犯罪予防のための世論の啓発につとめ、地域社会の浄化を図り更生保護事業の進展に寄与することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	支援団体数 単位：団体	目標値（予測値）	4	4	4
		実績値	3	3	
		達成度（%）	75	75	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	４団体への活動補助を行い、会の活動が潤滑に行えるようにする。			
	2021年度達成結果	３団体へ適切な補助が行え、会の活動が潤滑に行えるようになった。BBSについては、会員数が少なく他団体からの補助金にて活動が充足されているため補助金申請を行わなかった。			
	2022年度達成基準	４団体への活動補助を行い、会の活動が潤滑に行えるようにする。			
	2022年度達成結果	３団体へ適切な補助が行え、会の活動が潤滑に行えるようになった。BBSについては、会員数が少なく他団体からの補助金にて活動が充足されているため補助金申請を行わなかった。			
	2023年度達成基準	４団体への活動補助を行い、会の活動が潤滑に行えるようにする。			
指標分析	当年度について、必要とされる３団体へ活動補助することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,552,000	1,552,000
	人員	0.15	0.15

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	更生保護女性団体		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	地域福祉活動の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
更生保護法の趣旨に基づき、地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動を行うとともに、青少年の健全な育成を助け、犯罪をした人や非行のある少年の改善更生に協力する団体として、岡崎保護区更生保護女性会を設置し、会員の活動支援のほか会の事務局として事務を行う。

対象
岡崎保護区更生保護女性会会員

手段
地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動を行うとともに、団体の事務局として活動や研修等を支援する。

意図・成果
更生保護女性会の活動が円滑に行われ、保護司会と連絡協調が行える。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	連絡調整数 単位：回	目標値（予測値）	17	17	17
		実績値	17	17	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	毎月の役員会、理事会を定例的に開催し、活動方針を確認する。			
	2021年度達成結果	毎月の役員会、理事会を定例的に開催することができ、会としての活動方針を会員に周知できた。			
	2022年度達成基準	毎月の役員会、理事会を定例的に開催し、活動方針を確認する。			
	2022年度達成結果	毎月の役員会、理事会を定例的に開催することができ、会としての活動方針を会員に周知できた。			
	2023年度達成基準	毎月の役員会、理事会を定例的に開催し、活動方針を確認する。			
指標分析	活動方針の確認のため役員会、理事会を定例的に開催したが、新型コロナウィルス感染状況により会を見送ることがあった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.1	0.08

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	災害ボランティア支援センター体制整備		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	地域福祉活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域福祉計画		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
岡崎市地域防災計画で位置づけられている「岡崎市災害ボランティア支援センター」は、大規模災害発生時に社会福祉協議会等と連携をして設置・運営する。平成２０年８月末豪雨では、８月２９日から９月７日までの１０日間にわたり支援センターを運営し、延べ２，３６３人のボランティアが３０１件のニーズに対応した。体制は、センター長・副センター長のもと、総務班・ニーズ受付班・事前オリエンテーション班・ボランティア保険受付班・ボランティア受付班・活動紹介・マッチング班・資材貸出班・車両班・活動報告班・出張所（サテライト）・みずすまし隊で構成される。

対象
市民ボランティアボランティアコーディネーターボランティア団体

手段
＜発災時＞○岡崎市災害ボランティア支援センターの設置・運営＜平常時＞○マニュアルの整備○社会福祉協議会やＮＰＯ等協定締結団体との連携○設置訓練の実施

意図・成果
災害時に助け合うことができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	訓練実施回数 単位：回	目標値（予測値）	2	1	1
		実績値	1	1	
		達成度（%）	50	100	
	養成講座開催数 単位：回	目標値（予測値）	2	2	2
		実績値	2	2	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2021年度達成基準	被災地と災害ボランティアとのマッチングなどを行う災害ボランティアコーディネーターを養成する。			
	2021年度達成結果	被災地と災害ボランティアとのマッチングなどを行う災害ボランティアコーディネーターを養成した。			
	2022年度達成基準	被災地と災害ボランティアとのマッチングなどを行う災害ボランティアコーディネーターを養成する。			
	2022年度達成結果	被災地と災害ボランティアとのマッチングなどを行う災害ボランティアコーディネーターを養成した。			
	2023年度達成基準	被災地と災害ボランティアとのマッチングなどを行う災害ボランティアコーディネーターを養成する。			
指標分析	支援センターの設置訓練は天候不良のため中止となったが、総合防災訓練時に支援センター訓練の実施が出来た。 養成講座は予定通り実施した。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.03	0.11

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6922

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	災害時要配慮者支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	災害対策基本法		
事業期間	2007 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
災害時避難行動要支援者支援制度に基づき、該当者の災害時避難行動要支援者台帳を管理し、災害発生時には避難行動要支援者の安否確認や支援ができるよう体制を整える。平常時については、制度登録者の名簿を作成し、地域支援者である防災防犯協会長、民生委員児童委員、学区福祉委員会委員長へ名簿の配付を行うとともに、登録されている災害時避難行動要支援者に対してあんしん見守りキーホルダーを配付し、地域での支援体制の整備を推進する。また、災害発生時に避難所で過ごすことが困難な要配慮者のため、福祉避難所を整備する。

対象
災害時要配慮者及び地域支援者

手段
該当者の台帳を市で管理するとともに、個人情報開示に同意された制度登録者の名簿を地域支援者（防災防犯協会長・民生委員児童委員・学区福祉委員会委員長）へ配付し、地域での支援が必要な方の情報を提供する。また、避難行動要支援者にあんしん見守りキーホルダーを配付し、避難行動要支援者の徘徊や緊急時に身元確認や連絡先の情報が確認できるネットワークづくりを行う。社会福祉施設等と協議し福祉避難所を確保する。

意図・成果
各地域において支援体制を整え、実際に災害が起こったとき等に、避難行動要支援者の安否確認や避難誘導等がスムーズに行える。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	避難行動要支援者名簿配付率 単位：%	目標値（予測値）	100	100	100
		実績値	100	100	
		達成度（%）	100	100	
	福祉避難所協定締結施設 単位：箇所	目標値（予測値）	38	38	38
		実績値	38	38	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2021年度達成基準	新型コロナウイルス感染防止策として自主防災活動説明会が中止となったため、簡易書留による郵送により地域支援者の方へ支援体制の整備依頼と災害時避難行動要支援者登録者名簿の配布を行い、地域での支援体制の整備を推進。アンケート調査による地域での支援体制の整備状況を把握。			
	2021年度達成結果	地域支援者の方へ支援体制の整備依頼と災害時避難行動要支援者登録者名簿の配布を郵送で行った。また、アンケート調査により、地域での支援体制の整備状況を把握した。			
	2022年度達成基準	・自主防災活動説明会で支援体制の整備を依頼			
	2022年度達成結果	避難行動要支援者の登録台帳を管理し、災害発生時に安否確認や支援ができるよう体制を整えた。また、避難行動要支援者一人一人の個別避難計画作成に向けた講演会やワークショップを開催した。			
	2023年度達成基準	・自主防災活動説明会で支援体制の整備を依頼 ・福祉避難所協定施設との連絡調整を行う			
指標分析	庁内関係課との連携を図ることで情報の更新を的確に行い、ほとんどの地域支援者に名簿を配付することができた。福祉避難所協定締結については、概ね目標施設での協定を継続している。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	2,391,602	2,908,586
	人員	0.8	0.5

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6922

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	社会福祉センター管理運営		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	岡崎市社会福祉センター条例、岡崎市社会福祉センター条例施行規則		
事業期間	-　～　-	運営形態	指定管理者

事業概要

事業概要
社会福祉の充実を図ることを目的とした社会福祉センターの管理運営の委託※令和３年４月に開館、令和３年度より指定管理者制度を導入※稼働率向上と指定管理者の意欲向上のため利用料金制を導入

対象
社会福祉の充実を図るため、福祉ボランティア活動を実施する市民活動団体など

手段
社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会へ管理委託（令和３年度から５年間の指定管理者）【主な内容】・福祉関係団体の活動の支援に関すること。 ・福祉に係るボランティア活動の支援に関すること。 ・施設利用者の窓口対応　・施設の維持管理（業務委託・清掃等）

意図・成果
施設が積極的に利用されることで福祉関係団体の活動が継続し、社会福祉の増進が図られる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	会議室利用者数 単位：人	目標値（予測値）	20,000	25,000	33,000
		実績値	24,497	32,020	
		達成度（%）	122	128	
	ボランティア講座参加人数（社会福祉センター事業） 単位：人	目標値（予測値）	600	490	180
		実績値	142	167	
		達成度（%）	24	34	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	業務仕様書に沿って、施設の保全管理や業務運営が適正に実施された。			
	2022年度達成基準	業務仕様書に沿って、施設の保全管理や業務運営が適正に実施される。			
	2022年度達成結果	業務仕様書に沿って、施設の保全管理や業務運営が適正に実施された。			
	2023年度達成基準	業務仕様書に沿って、施設の保全管理や業務運営が適正に実施される。			
指標分析	新型コロナウイルス感染症の影響で引き続き定員制限を実施しながらの事業実施となったが、利用者数は目標値を上回ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	25,975,544	29,520,432
	人員	0	0.34

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6922

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	社会福祉協議会運営費等補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	岡崎市市費補助金等に関する規則、岡崎市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱		
事業期間	-　～　2020	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
社会福祉協議会は、社会福祉法により各市区町村に１箇所ずつ設置されている団体である。岡崎市社会福祉協議会は、昭和２３年に創設された「岡崎市公益福祉協会」を前身に、昭和２６年に愛知県下で初めて市社会福祉協議会として設置された社会福祉法人である。 岡崎市社会福祉協議会の事業内容は、資金の審査・貸付、共同募金、福祉行事の開催、学区福祉委員会への活動支援、地域福祉事業、障がい者相談支援事業、ボランティアセンターの運営、奉仕員派遣事業等がある。 岡崎市はボランティア事業と法人運営に要する事務費について補助金交付要綱により補助している。

対象
岡崎市社会福祉協議会

手段
岡崎市社会福祉協議会事業への補助【補助金実績】・ボランティア事業２８年度：3,164千円　２９年度：2,771千円　３０年度：2,620千円　３１年度：2,351千円　２年度：2,038千円（ボランティアへの関心を高め、参加しやすい環境づくりをめざし、住民の福祉活動、ボランティア活動等住民の主体的なＰＲ活動や行事の実施を支援する。）・社会福祉活動推進事業２８年度：86,754千円　２９年度：86,807千円　３０年度：88,795千円　３１年度：89,871千円　２年度：106,178千円（社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する全般的な事務事業（本部事業））

意図・成果
多様化する市民福祉サービスに対応するため、社会福祉協議会が行う社会福祉事業の円滑な推進を図り、市民福祉の増進を期する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	ボランティア講座参加人数 単位：人	目標値（予測値）	1,300	190	20
		実績値	29	21	
		達成度（%）	2	11	
	ボランティアコーディネート件数 単位：件	目標値（予測値）	440	190	200
		実績値	173	198	
		達成度（%）	39	104	
定性指標	2021年度達成基準	社会福祉協議会の実施する各事業が円滑に行われる。（令和３年度よりボランティア講座参加人数は社会福祉センター管理運営の指標と分割）			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス対策のため、必要に応じて各種事業の縮小・中止を行うことで、社会福祉協議会の実施する各事業が円滑に行われた。			
	2022年度達成基準	社会福祉協議会の実施する各事業が円滑に行われる。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルス対策のため、必要に応じて各種事業の縮小・中止を行うことで、社会福祉協議会の実施する各事業が円滑に行われた。			
	2023年度達成基準	社会福祉協議会の実施する各事業が円滑に行われる。			
指標分析	ボランティア講座参加人数は新型コロナウイルス感染症対策のため中止した事業もあり、目標数を下回った。ボランティアコーディネート件数についても新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問型ボランティアの依頼・希望件数が減少し、目標数を下回った。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	86,244,139	99,175,397
	人員	0.1	0.1

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6922

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	社会福祉事業功労者顕彰		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	1974　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
社会福祉事業功労者に対し、顕彰基準に則り、福祉功労者・福祉勤続功労者・篤志者・篤行者・介護功労者の感謝状を交付し、その実績を讃えるとともに、今後の社会福祉事業の推進を図る。昭和４９年度から平成２３年度までは、社会福祉大会内で顕彰式実施。平成２４年度は福祉まつり内で、平成２５年度は福祉講演会と合わせて、せきれいホールで顕彰式実施。平成２６年度からは福祉会館６階大ホールで顕彰式実施。令和２年度は、コロナウイルス感染症拡大により第二来賓室で規模を縮小して実施。令和３年度も、岡崎市社会福祉センター２階多目的室にて規模を縮小して実施。

対象
社会福祉事業功労者

手段
社会福祉事業功労者に感謝状を交付する。

意図・成果
社会福祉事業に貢献されたかたの労をねぎらい、他の模範として讃えることにより、社会福祉事業の推進を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	顕彰決定者数 単位：人	目標値（予測値）	150	300	150
		実績値	228	324	
		達成度（%）	152	108	
	感謝状受領割合 単位：%	目標値（予測値）	95	95	95
		実績値	90	93	
		達成度（%）	95	98	
定性指標	2021年度達成基準	社会福祉事業功労者を顕彰する式典を実施し、感謝状を交付し実績を讃えるとともに、社会福祉事業の推進を図る。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染防止対策のため縮小開催となったが、社会福祉事業功労者を顕彰する式典を実施し、感謝状を交付し実績を讃えるとともに、社会福祉事業の推進を図ることができた。			
	2022年度達成基準	社会福祉事業功労者を顕彰する式典を実施し、感謝状を交付し実績を讃えるとともに、社会福祉事業の推進を図る。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染防止対策のため出席者を限定しての開催となったが、令和元年ぶりに大きな会場で社会福祉事業功労者を顕彰する式典を実施し、感謝状を交付し実績を讃えるとともに、社会福祉事業の推進を図ることができた。			
	2023年度達成基準	社会福祉事業功労者を顕彰する式典を実施し、感謝状を交付し実績を讃えるとともに、社会福祉事業の推進を図る。			
指標分析	顕彰者数は目標を上回り、顕彰式典（出席者限定開催）において感謝状の交付が行えた。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	59,630	86,103
人員	0.45	0.35

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6922

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	生活保護就労支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	生活保護法等	基礎事業名	社会的困窮者の支援
根拠法令要綱	生活保護法第55条の６、岡崎市被保護者就労支援事業実施要綱、岡崎市被保護者就労準備支援事業実施要綱、生活保護受給者等就労自立促進事業実施要		
事業期間	2016　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき実施される就労支援業務

対象
生活保護受給者等

手段
生活保護受給者等の就労を促進するため、就労に係る相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等の支援を行う。

意図・成果
生活保護の適正な実施を推進し、就労の促進による自立支援を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	支援要請者数 単位：人	目標値（予測値）	200	200	200
		実績値	156	187	
		達成度（%）	78	94	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	当年度支援要請者数のべ200人			
	2021年度達成結果	支援要請者数156人			
	2022年度達成基準	当年度支援要請者数のべ200人			
	2022年度達成結果	支援要請者数187人			
	2023年度達成基準	当年度支援要請者数のべ200人			
指標分析	就労支援員とケースワーカーの連携強化により支援要請者候補の選定を行ったが、コロナウイルスの影響もあり、事業参加への同意に消極的な被保護者が多く目標を下回った。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	8,573,337	8,661,872
	人員	1.06	0.06

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6856

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	中国残留邦人支援相談		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	生活保護法等	基礎事業名	社会的困窮者の支援
根拠法令要綱	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
事業期間	-　～　-	運営形態	法定受託事務

事業概要

事業概要
中国残留邦人等の帰国、自立支援の実施。【中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律】第１条 この法律は、今次の大戦に起因して生じた混乱等により本邦に引き揚げることができず引き続き本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等及びそのような境遇にあった中国残留邦人等と長年にわたり労苦を共にしてきた特定配偶者の置かれている事情に鑑み、中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援を行うことを目的とする。

対象
永住帰国した中国残留邦人等。R3.4.1現在 5世帯7人

手段
永住帰国した中国残留邦人等に最も適した支援について助言するために、支援相談員を配置する。支援相談員が家庭訪問等を行い、日本での生活の相談・指導を行なう。

意図・成果
永住帰国した中国残留邦人等が日本での社会生活に慣れ、生活の安定と自立ができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	中国残留邦人支援相談訪問延べ件数 単位：件	目標値（予測値）	5	4	3
		実績値	5	4	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	中国残留邦人等に対して支援相談員を派遣し、生活相談を通して日常生活の安定を図る。			
	2021年度達成結果	定期的に対象者宅を訪問して相談・指導を実施し、対象者の生活上の不安を取り除き安心して生活を送るための支援をすることが出来た。			
	2022年度達成基準	中国残留邦人等に対して支援相談員を派遣し、生活相談を通して日常生活の安定を図る。			
	2022年度達成結果	定期的に対象者宅を訪問して相談・指導を実施し、対象者の生活上の不安を取り除き安心して生活を送るための支援をすることが出来た。			
	2023年度達成基準	中国残留邦人等に対して支援相談員を派遣し、生活相談を通して日常生活の安定を図る。			
指標分析	対象者世帯数の減に伴うニーズの減少により、目標を下回ったと推察される。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	238,434	205,040
	人員	0.15	0.14

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6874

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	東日本大震災被災者支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	地域福祉活動の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	2010　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
東日本大震災の被災者及び被災者を支援している市民活動団体に対して岡崎市として必要な支援を行う。

対象
東日本大震災関連による被災者及び被災者を支援している市民活動団体

手段
○被災者相談窓口の設置○見守り活動の実施○被災者を支援する市民活動団体との協働○愛知県、ＮＰＯなど関係機関との連携・調整

意図・成果
東日本大震災の被災者に適切なサポートをする。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	国・県の制度、事業あるいは市独自の事業を岡崎市に避難してきた方が的確に享受できるようにする。			
	2021年度達成結果	国・県の制度、事業あるいは市独自の事業を岡崎市に避難してきた方が的確に享受できるようにした。			
	2022年度達成基準	国・県の制度、事業あるいは市独自の事業を岡崎市に避難してきた方が的確に享受できるようにする。			
	2022年度達成結果	国・県の制度、事業あるいは市独自の事業を岡崎市に避難してきた方が的確に享受できるようにした。			
	2023年度達成基準	国・県の制度、事業あるいは市独自の事業を岡崎市に避難してきた方が的確に享受できるようにする。			
指標分析	関係部署及び避難者支援活動団体と連携しながら対応できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.05	0.11

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6922

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	福祉総合システム運用管理		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	社会福祉行政の適正運営
根拠法令要綱	-		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
福祉業務を横断的に遂行する福祉総合システムの適切な運用管理を行うとともに、各課室業務で利用する福祉総合システムにおいて、必要な改正かつ利用全課室の運用に影響を及ぼす事項について対応し、事務の効率化、住民サービスの向上を図る。・平成３１年　番号制度対応、ＪＡＶＡ有償化対応・令和２年　番号制度対応、ＶＰＮルータ更改対応、標準インターフェース改版対応・令和３年　副本登録レイアウト改版対応、税法改正対応、プリンタ入替えに伴う対応

対象
４部１１課が所管する５５業務（※は特別会計分）・生活保護費支給始め４業務【地域福祉課】・身体障がい者手帳始め２０業務【障がい福祉課】・家族介護用品購入助成※始め１１業務【長寿課】・後期高齢※始め２業務【医療助成室】・児童育成センター始め１業務【こども育成課】・家庭児童相談始め２業務【家庭児童課】・保育始め４業務【保育課】・母子父子寡婦福祉資金※始め２業務【子育て支援室】育成医療給付始め４業務【健康増進課】・結核医療費公費負担事業始め２業務【保健予防課】・学齢簿始め３業務【学校指導課】

手段
委託業者と下記に記す内容を調整しながらシステムを構築する。・要件定義　・基本設計　・詳細設計　・開発　・テスト（単体、結合、総合、団体内連携、運用等）　・データ移行　等

意図・成果
総合システムを導入することにより、社会保障・税番号制度をはじめとする様々な制度改正等による業務の複雑化、管理の困難化を適正かつ速やかに対応を可能にする。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	運用管理システム数 単位：業務	目標値（予測値）	55	56	
		実績値	56		
		達成度（%）	102	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	各制度に対応するため、適切な運用管理を行う。			
	2021年度達成結果	安定したシステム運用管理を行うことができた。			
	2022年度達成基準	各制度に対応するため、適切な運用管理を行う。			
	2022年度達成結果	安定したシステム運用管理を行うことができた。			
	2023年度達成基準	各制度に対応するため、適切な運用管理を行う。			
指標分析	適切な運用管理を実施した。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,562,000	1,100,000
	人員	0.25	0.32

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6851

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	福祉有償運送推進		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	道路運送法第７８条		
事業期間	2005　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
福祉有償運送は、道路運送法上では「自家用自動車有償運送事業」だが、①非営利法人が行う、②運送対象が単独移動困難者でかつ運送事業を行う法人の会員のみであること、③運賃が実費程度であることなど極めて限定的な運送形態をとっている。一般乗用旅客自動車運送事業が「door to door」であるのに対し、福祉有償運送事業は「bed to bed」を基本とし、公共交通機関を単独では利用しにくい移動制約者に社会参加を促進させる福祉事業である。市は福祉有償運送に関する協議を行う運営協議会を主宰する。

対象
・移動に制約のある市民・福祉有償運送を行う事業所

手段
市は福祉有償運送の担い手となる社会福祉法人やＮＰＯ等非営利法人から登録申請などを受けたときに岡崎市福祉有償運送運営協議会に諮り、承認を行う。福祉有償運送を希望する者は、会員となった法人からサービスの提供を受ける。

意図・成果
公共交通機関を単独で利用しにくい移動制約者が積極的に社会参加できる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	運営協議会開催数 単位：回	目標値（予測値）	1	1	1
		実績値		1	
		達成度（%）	-	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	新規、変更、更新登録を希望する法人が登録に向け円滑に協議できるよう、必要に応じて協議会を運営し、福祉有償運送の推進を図る。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、郵送での資料送付のみを行った。			
	2022年度達成基準	新規、変更、更新登録を希望する法人が登録に向け円滑に協議できるように協議会を運営し、福祉有償運送の推進を図る。			
	2022年度達成結果	協議会を開催し、更新登録を希望する法人の承認を行った。			
	2023年度達成基準	新規、変更、更新登録を希望する法人が登録に向け円滑に協議できるように協議会を運営し、福祉有償運送の推進を図る。			
指標分析	登録している法人が更新時期を迎えていたため、更新を行うための協議ができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	59,320
	人員	0.11	0.16

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6922

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	平和祈念式開催		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	救護援護の実施
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
戦争の犠牲となられたかたがたの御冥福をお祈りするとともに、悲惨な戦争の教訓を風化させることなく平和の尊さを語り継ぎ、二度とこうした悲劇を繰り返さないことを願って毎年開催している。式典は二部形式とし、第一部は、無宗教で実施し、慰霊柱に対し遺族代表者等の献花により執り行なう。第二部は、遺族連合会主催による講演などを行う。令和２年度は、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、第二部の開催を中止した。

対象
戦没者遺族および一般市民令和２年度は、新型コロナウィルス感染拡大防止のため一般市民の参列を中止した。

手段
毎年７月19日の岡崎空襲の日に合わせ、岡崎市遺族連合会と協力して戦没者遺族に案内を発送する。来賓は、岡崎市遺族連合会会長・副会長、岡崎市社会福祉協議会会長とした。

意図・成果
戦没者の慰霊ができるとともに平和の尊さを再認識し、次世代に継承することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	参列者数 単位：人	目標値（予測値）	80	80	80
		実績値	63	63	
		達成度（%）	79	79	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、参列者を制限し参列者に感染リスクの低減を配慮した会を開催する。			
	2021年度達成結果	一般参列者の案内中止と来賓を制限することにより、新型コロナウィルス感染防止対策を十分に行うことができた。			
	2022年度達成基準	新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、参列者を制限し参列者に感染リスクの低減を配慮した会を開催する。			
	2022年度達成結果	一般参列者の案内中止と来賓を制限することにより、新型コロナウィルス感染防止対策を十分に行うことができた。			
	2023年度達成基準	ウィルス感染拡大防止を図りながら、参列者を制限し参列者に感染リスクの低減を配慮した会を開催する。			
指標分析	新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から参列者数を大幅に減数したが、岡崎市遺族連合会会員や一般遺族の高齢化が進む中で、ポストコロナの開催規模についても参考となる開催規模であった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	614,150	738,100
	人員	0.25	0.25

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	保護施設等衛生管理体制確保事業補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	生活保護法等	基礎事業名	社会的困窮者の支援
根拠法令要綱	・愛知県生活保護業務体制等確保支援等事業実施要綱		
事業期間	2021　～　2021	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
新型コロナウイルス感染症対策として、保護施設等における衛生管理体制の確保を支援する制度的補助（県補助３/４）。

対象
保護施設（更生施設、授産施設）

手段
岡崎市内の保護施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、衛生用品の確保等及び建物や設備の消毒に係る費用について、予算の範囲内において補助金を交付する。補助対象経費は、マスク、手指消毒用アルコールを中心とした衛生用品等を購入する事業及び保護施設で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の建物や設備の消毒を事業者へ依頼する事業に係るものとし、補助率は10/10とする。

意図・成果
保護施設が新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、その発生を防ぐこと及び発生した際の消毒が適切に実施され早期に運営が再開されることにより、身体上または精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者等を入所させて生活扶助を行うこと及び身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事業により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立の助長に寄与することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	保護施設数 単位：施設	目標値（予測値）	2	2	
		実績値	2	2	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	２施設（１法人）に対し補助金を支給			
	2021年度達成結果	２施設（１法人）に対し補助金を支給した。			
	2022年度達成基準	２施設（１法人）に対し補助金を支給			
	2022年度達成結果	２施設（１法人）に対し補助金を支給した。			
	2023年度達成基準	２施設（１法人）に対し補助金を支給			
指標分析	該当２施設（１法人）へ遅滞なく補助金を支給することで、保護施設の新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うことができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	923,000	1,557,000
	人員	0.05	0.1

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6868

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	保護施設等事業継続事業補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	生活保護法等	基礎事業名	社会的困窮者の支援
根拠法令要綱	・愛知県生活保護業務体制等確保支援等事業実施要綱		
事業期間	2021　～　2021	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
新型コロナウイルス感染症対策として、保護施設における感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症に関連したかかりまし業務実施等）を支援する制度的補助（県補助３/４）

対象
保護施設（更生施設･授産施設）

手段
岡崎市内の保護施設における新型コロナウイルス感染症のリスク直面に対し、事業継続を支援するため、施設に勤務する職員の衛生管理及び安全対策並びに施設の事業継続･再開の取組に係る費用について、予算の範囲内において補助金を交付する。補助対象経費は、新型コロナウイルス感染症のリスクに直面し入居者支援に従事する事業に係るものとし、補助率は10/10とする。

意図･成果
保護施設が新型コロナウイルス感染症のリスク下においても事業継続できるよう支援することにより、身体上または精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者等を入所させて生活扶助を行うこと及び身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立の助長に寄与することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	保護施設数 単位：施設	目標値（予測値）	2	2	
		実績値	2	2	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	２施設（１法人）に対し補助金を支給			
	2021年度達成結果	２施設（１法人）に対し補助金を支給した。			
	2022年度達成基準	２施設（１法人）に対し補助金を支給			
	2022年度達成結果	２施設（１法人）に対し補助金を支給した。			
	2023年度達成基準	２施設（１法人）に対し補助金を支給			
指標分析	該当２施設（１法人）へ遅滞なく補助金を支給することで、新型コロナウイルス感染症のリスクに直面する保護施設の事業継続について支援することができた。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	542,000	430,000
人員	0.05	0.1

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6868

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	民間戦傷者援護見舞金支給		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	救護援護の実施
根拠法令要綱	岡崎市民間戦災傷害者援護見舞金支給要領		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
市内に居住する民間戦災傷害者（太平洋戦争末期に米軍の本土空襲の原因によって負傷し、現に障がいを有する者）で戦傷病者特別援護法の適用を受けない者で身体障がい者程度７級以上の障がいのある者に見舞金として年額１０，０００円を支給する。

対象
市内に居住する民間戦災傷害者（太平洋戦争末期に米軍の本土空襲の原因によって負傷し、現に障がいを有する者）で戦傷病者特別援護法の適用を受けない者で身体障がい者程度７級以上の障がいのある者

手段
見舞金１０，０００円の支給

意図・成果
民間戦災傷害者を援護し、福祉の向上に寄与する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	民間戦傷者援護見舞金支給者数 単位：人	目標値（予測値）	4	4	4
		実績値	4	4	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	支給要綱に基づき、該当者に速やかに支給する。			
	2021年度達成結果	支給要綱に基づき、該当者に速やかに支給できた。			
	2022年度達成基準	支給要綱に基づき、該当者に速やかに支給する。			
	2022年度達成結果	支給要綱に基づき、該当者に速やかに支給できた。			
	2023年度達成基準	支給要綱に基づき、該当者に速やかに支給する。			
指標分析	該当者に速やかに支給し、目標値どおりの実績を達成できた。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	40,000	40,000
人員	0.05	0.05

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	民生委員児童委員協議会関連		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	地域福祉活動の活性化
根拠法令要綱	民生委員法、児童福祉法		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
民生委員児童委員の活動に対する報償金の支給及び民生委員児童委員の委嘱、研修等に関する事務

対象
民生委員児童委員５７０名→５７５名（R4.12.1～）（定数）（児童福祉法第16条の規定で民生委員は児童委員に充てられる）地区民生委員児童委員協議会（３７地区）岡崎市民生委員児童委員協議会

手段
個々の民生委員児童委員に活動に係る経費としての報償金の支給民生委員児童委員の委嘱に関する事務（定数の確保）

意図・成果
民生委員児童委員事務局を担うことにより、民生委員児童委員が高齢者・障がい者・児童等を対象とする地域福祉活動に専念することができ、地域福祉の向上充実につながる

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	委員一人あたり活動日数 単位：日	目標値（予測値）	130	140	140
		実績値	135	140	
		達成度（%）	104	100	
	民生委員定数 単位：人	目標値（予測値）	-	140	140
		実績値	135	140	
		達成度（%）	-	100	
定性指標	2021年度達成基準	民生委員児童委員定数を確保し地域福祉の維持向上を図る。			
	2021年度達成結果	令和３年度末時点で５７０名の定数中３名の確保ができなかったが、近接する民生委員が欠員地域の事務を代行し補うことで、地域における福祉の質の維持と向上に貢献することができた。			
	2022年度達成基準	民生委員児童委員定数を確保し地域福祉の維持向上を図る。			
	2022年度達成結果	令和４年度末時点で５７５名の定数中５名の確保ができなかったが、近接する民生委員が欠員地域の事務を代行し補うことで、地域における福祉の質の維持と向上に貢献することができた。			
	2023年度達成基準	民生委員児童委員定数を確保し地域福祉の維持向上を図る。			
指標分析	個々の民生委員が地域社会の実情の把握に努め、また各地区民生委員児童委員協議会において地域福祉のための自主的活動に努めた。新型コロナウィルス感染状況により、対面での訪問や子育て等サロン活動が制限されたため前年度を下回る結果となった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	39,191,644	73,789,967
	人員	1.55	1.13

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	民生委員児童委員協議会補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	地域福祉活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市民生委員児童委員協議会活動費交付金交付要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
報酬等がないボランティアで活動する地区民生委員児童委員協議会の開催及び協議会活動の実績に基づき財政援助を行う団体運営費補助

対象
地区民生委員児童委員協議会３７地区（定数５７０人→５７５人（R4.12.1～））

手段
地区民生委員児童委員協議会から毎月活動記録の提出を受ける地区民生委員児童委員協議会の開催と活動に対する活動費交付金の交付対象経費は、資料作成、会議、研修会及び通信等に係る経費

意図・成果
個々の協議会の開催、活動が活発化することにより、民生委員児童委員の資質が向上し、また取得した知識を活用することにより、地域における住民の福祉の増進に寄与することができる

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	委員一人あたり民生委員児童委員協議会運営・研修参加件数 単位：件	目標値（予測値）	20	25	25
		実績値	26	25	
		達成度（%）	131	100	
	民生委員・児童委員定数 単位：人	目標値（予測値）	-	25	25
		実績値	26	25	
		達成度（%）	-	100	
定性指標	2021年度達成基準	開催される地区民生委員児童委員協議会に参加し、その他の各部会における研修会や県が主催する研修などに積極的に参加することを目指す。			
	2021年度達成結果	各地区民生委員児童委員協議会が補助金を活用することで円滑に会議や研修、地域福祉推進のための活動を開催し、民生委員児童委員個々の識見の向上と地域福祉の増進に寄与することができた。			
	2022年度達成基準	開催される地区民生委員児童委員協議会に参加し、その他の各部会における研修会や県が主催する研修などに積極的に参加することを目指す。			
	2022年度達成結果	各地区民生委員児童委員協議会が補助金を活用することで円滑に会議や研修、地域福祉推進のための活動を開催し、民生委員児童委員個々の識見の向上と地域福祉の増進に寄与することができた。			
	2023年度達成基準	開催される地区民生委員児童委員協議会に参加し、その他の各部会における研修会や県が主催する研修などに積極的に参加することを目指す。			
指標分析	地区民生委員児童委員協議会による地域福祉推進のための活動の増加により、委員１人当たりの運営・研修参加件数が目標を上回った。新型コロナウィルス感染状況により、活動が制限され前年度を下回る結果となった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,607,286	3,800,484
	人員	0.4	0.48

担当所属	福祉部地域福祉課	連絡先	23-6864

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	在宅医療介護連携		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45第２項、第115条の45の10		
事業期間	2015　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。

対象
市民（主に65歳以上の高齢者）医療・介護関係者等在宅医療を支える関係者

手段
○地域の医療・介護サービス資源の把握○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議○在宅医療・介護サービス等の情報の共有・支援○在宅医療・介護関係者の研修○在宅医療・介護連携センターの運営等○在宅医療・介護サービス提供体制の構築○市民への普及啓発○二次医療圏内・関係市町村の連携

意図・成果
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携ができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	協議会の開催 単位：回	目標値（予測値）	2	2	2
		実績値	2	2	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	人的ネットワーク構築に資するよう、多職種による研修会を行う等、連携を築けるように支援する。			
	2021年度達成結果	医療・介護の専門職が参加する多職種研修を開催し、連携を推進することができた。			
	2022年度達成基準	人的ネットワーク構築に資するよう、多職種による研修会を行う等、連携を築けるように支援する。			
	2022年度達成結果	医療・介護の専門職が参加する多職種研修を開催し、連携を推進することができた。			
	2023年度達成基準	人的ネットワーク構築に資するよう、多職種による研修会を行う等、連携を築けるように支援する。			
指標分析	医療・介護の専門職が参加する協議会や多職種研修を開催し、連携を推進することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	45,139,600	47,565,700
	人員	1	0.95

担当所属	福祉部ふくし相談課	連絡先	23-6986

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活応援金給付業務		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する第10条		
事業期間	2022　～　2022	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する方々への支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対して、臨時的な生活応援金を支給する。

対象
住民税均等割のみ課税世帯

手段
１世帯あたり50,000円の現金支給

意図・成果
国の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付」の横出しとしてコロナ禍と物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯への生活支援を実施した。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	給付世帯数 単位：件	目標値（予測値）		4,075	
		実績値		3,582	
		達成度（%）	-	88	
	単位：	目標値（予測値）			
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	確認書の返送又は申請書の提出があった世帯に迅速、適切に支給する。			
	2022年度達成結果	確認書の返送又は申請書の提出があった世帯に迅速、適切に支給した。			
	2023年度達成基準				
指標分析	定量指標の基準を均等割のみ課税世帯への確認書送付件数としたが、返送された件数が基準を下回った。課税者の被扶養や専従者、租税条約の該当外国人が返送の対象とならない。また、自主的な辞退者も返送されないため目標を下回ったと分析する。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	190,480,857
	人員	0	0.4

担当所属	福祉部ふくし相談課	連絡先	23-6774

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	成年後見制度推進		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律第５条、岡崎市成年後見支援センター運営業務実施要綱		
事業期間	2016 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
成年後見制度の普及や相談業務、親族後見人の支援などを行う成年後見支援センターの円滑な運営および法人後見受任に関する体制整備を図る。

対象
判断能力が不十分な認知症高齢者等、成年後見制度の利用が必要な方やその家族、関係者等

手段
社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用に関わる人を支援する。

意図・成果
成年後見制度を活用することで本人の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	講座開催数 単位：回	目標値（予測値）	9	6	8
		実績値	4	5	
		達成度（%）	44	83	
	相談件数 単位：件	目標値（予測値）	-	3,055	3,200
		実績値	2,910	3,711	
		達成度（%）	-	121	
定性指標	2021年度達成基準	市民向け、関係機関向けの研修会や講座を開催することで周知啓発を図り、成年後見制度の利用を検討している方を成年後見支援センターの相談に繋げる。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症対策のため大規模な講演会や研修は開催できなかったが、出前講座などの機会を活かして成年後見制度や成年後見支援センターの周知啓発ができた。			
	2022年度達成基準	市民向け、関係機関向けの研修会や講座を開催することで周知啓発を図り、成年後見制度の利用を検討している方を成年後見支援センターの相談に繋げる。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染症対策のため大規模な講演会や研修は開催できなかったが、出前講座などの機会を活かして成年後見制度や成年後見支援センターの周知啓発ができた。			
	2023年度達成基準	市民向け、関係機関向けの研修会や講座を開催することで周知啓発を図り、成年後見制度の利用を検討している方を成年後見支援センターの相談に繋げる。			
指標分析	新型コロナウイルスの感染者の減少に伴い、相談件数は増加傾向にある。引き続き、啓発により成年後見制度の利用促進が図っていく。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	28,554,500	25,611,070
	人員	0.5	0.5

担当所属	福祉部ふくし相談課	連絡先	23-6986

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	生活困窮者一時生活支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	生活困窮者自立支援法等	基礎事業名	社会的困窮者の支援
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法第７条第２項、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、岡崎市生活困窮者一時生活支援事業実施要綱		
事業期間	2015　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
生活困窮者自立支援法に基づき、住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、一定期間（最大14泊）内に限り、宿泊場所の供与や衣食の供与等を行う。（法的任意業務）

対象
市内に起居する一定の住居を持たない生活困窮者で、申請月の収入及び金融資産の額が一定の基準以下である者、または緊急性を勘案し支援が必要と認められる者。

手段
住居のない生活困窮者の相談に応じ、一定期間（最大14泊）内の宿泊場所や衣食の供与等を実施する。

意図・成果
住居のない生活困窮者に対し本人の自立の意思を尊重した上で、生命の危機を脱する支援を実施することにより、生活困窮状態から早期の自立の促進を図ることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	住居を持たず所得が一定水準以下の生活困窮者に対し、１４日間を限度に宿泊場所等を提供するとともに適切な支援を行うことで、生活の安定及び自立の促進を図る。			
	2021年度達成結果	住居を持たない生活困窮者へ一時的な宿泊場所を提供するとともに必要な支援を行うことで、危機的な状況を脱し安定した生活へ繋げることができた。			
	2022年度達成基準	住居を持たず所得が一定水準以下の生活困窮者に対し、１４日間を限度に宿泊場所等を提供するとともに適切な支援を行うことで、生活の安定及び自立の促進を図る。			
	2022年度達成結果	住居を持たない生活困窮者へ一時的な宿泊場所を提供するとともに必要な支援を行うことで、危機的な状況を脱し安定した生活へ繋げることができた。			
	2023年度達成基準	住居を持たず所得が一定水準以下の生活困窮者に対し、１４日間を限度に宿泊場所等を提供するとともに適切な支援を行うことで、生活の安定及び自立の促進を図る。			
指標分析	景気動向等に左右される事業のため、年度ごとの増減幅が大きく先々のニーズは読み難いが、住居を喪失した生活困窮者を安定した生活や自立の促進に繋げることができており、法で求められている役割を適切に果たすことができている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,132,000	4,644,000
	人員	0.2	0.3

担当所属	福祉部ふくし相談課	連絡先	23-6995

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	生活支援体制整備		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45第2項		
事業期間	2015　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
地域包括ケアを推進するため、町内会や支援団体等の情報共有及び連携・協働による見守り、生活支援、通いの場の創出等のコーディネートを実施する。

対象
市民（主に高齢者）

手段
○社会資源の把握、整理→見える化○生活支援体制整備協議体の開催○生活支援コーディネーターを配置

意図・成果
市や地域包括支援センターに配置の生活支援コーディネーター等が主体となって、「定期的な情報の共有・連携強化の場」として協議体の設置やネットワーク作りをすることにより、多様な主体間の情報共有及び連携・協働によるサービスや資源開発等を推進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	協議体の開催 単位：回	目標値（予測値）	60	60	60
		実績値	119	154	
		達成度（%）	198	257	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	地域や民間等、生活支援を担う可能性のある主体に幅広く働きかける。			
	2021年度達成結果	地域や民間等、生活支援を担う可能性のある主体に幅広く働きかけることができた。			
	2022年度達成基準	地域や民間等、生活支援を担う可能性のある主体に幅広く働きかける。			
	2022年度達成結果	コロナ禍においても感染症対策を講じることにより、協議体の開催数が増加した。			
	2023年度達成基準	生活支援体制事業を推進しつつも、コーディネーターである地域包括支援センターの職員数が限られていることから、協議体の在り方について検討していく。			
指標分析	介護サービス事業者やそれ以外の民間事業者等多様な主体からなる協議体を開催し、資源開発等を推進した。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	66,565,900	72,034,100
	人員	0.4	0.5

担当所属	福祉部ふくし相談課	連絡先	23-6986

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	相談支援機関等支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	社会福祉法第106条の４		
事業期間	2021　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
【未来投資計画事業】／【重層的支援体制整備事業】地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備し、従来の支援体制では対応が困難な支援ニーズに対応するため、①相談支援（属性を問わない相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、②参加支援を実施する重層的支援体制整備事業に取り組む。

対象
複雑化・複合化した課題を抱える世帯

手段
①相談支援（属性を問わない相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）②参加支援③地域づくりに向けた支援

意図・成果
従来の支援体制では対応が困難な住民の支援ニーズに対応するため、各機関の連携を強化するとともに新たなつながりを広げ、重層的支援体制の構築をしていく。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	重層的支援会議開催事例数 単位：件	目標値（予測値）	35	30	30
		実績値	29	37	
		達成度（%）	83	123	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	複合課題のある世帯について相談支援機関が一体となった包括的支援に向けた連携ができる。			
	2021年度達成結果	支援会議、重層的支援会議を通じて、相談支援機関が一体となった包括的支援ができた。			
	2022年度達成基準	複合課題のある世帯について相談支援機関が一体となった包括的支援に向けた連携ができる。			
	2022年度達成結果	支援会議、重層的支援会議を通じて、相談支援機関が一体となった包括的支援を実施した。			
	2023年度達成基準	複合課題のある世帯について相談支援機関が一体となった包括的支援に向けた連携ができる。			
指標分析	定量指標による重層的支援会議の開催回数については、目標値を上回った。事業を開始２年目であり庁内や支援関係機関にも周知されてきたためと分析する。今後も本事業について、ふくサポ会議や重層的支援会議を必要に応じて積極的に開催し、支援機関とより密接な連携がとれる関係を継続・発展させる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	34,896,501	31,247,341
	人員	3	3

担当所属	福祉部ふくし相談課	連絡先	23-6986

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	地域福祉活動支援事業補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	岡崎市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱		
事業期間	-　～　2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
ひとり暮らし高齢者の見守り活動、健康教室の開催、福祉だよりの作成など各学区福祉委員会が行う地域福祉活動を補助する市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。（事業費補助）

対象
学区福祉委員会（令和4年10月１日現在 46委員会（47学区））

手段
・補助対象事業(1)学区福祉委員会が行う地域福祉活動に要する経費に対して岡崎市社会福祉協議会が補助する事業(2)岡崎市社会福祉協議会が行う学区福祉委員会の広報活動・補助基準額(1)１学区福祉委員会につき200,000円を限度額とし、学区福祉委員会設置数を乗じて得た額

意図・成果
学区福祉委員会の組織の財政基盤が安定し活動が活発になることで、学区の住民の福祉の増進に寄与することができる。地域における支え合いによる福祉コミュニティづくりにより、生きがいづくり、健康づくりおよび社会参加を推進し、安全に暮らせるまちづくりを進めることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	小地域福祉活動団体数 単位：団体	目標値（予測値）	46	46	46
		実績値	46	46	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	47学区（46委員会）の活動に対し補助金を交付する。			
	2021年度達成結果	計画どおり47学区（46委員会）に対し補助金を交付できた。			
	2022年度達成基準	47学区（46委員会）の活動に対し補助金を交付する。			
	2022年度達成結果	計画どおり47学区（46委員会）に対し補助金を交付した。			
	2023年度達成基準	47学区（46委員会）の活動に対し補助金を交付する。			
指標分析	目標とする47学区（46委員会）に対し補助金の交付を行い、学区福祉委員会が行う地域福祉活動の促進が図られている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	8,330,000	8,352,288
	人員	0.4	0.4

担当所属	福祉部ふくし相談課	連絡先	23-６９８６

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	地域福祉推進		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域福祉計画	基礎事業名	地域福祉の充実
根拠法令要綱	社会福祉法第４条、第１０７条		
事業期間	2005 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
地域福祉計画推進委員会による地域福祉計画に基づく事業の進捗状況の確認及び事業評価の実施。地域社会における自主的な福祉活動を継続的・安定して行うことができるように、また地域の実状に即した公共・社会福祉協議会の福祉サービスの総合的サービスの提供が出来るように基盤整備を行う。
また、地域課題の掘り起こしを行い、課題解決に向けた地域づくりや居場所づくりを行う。

対象
全市民

手段
地域福祉計画推進委員会の開催
子ども食堂等支援（開設支援・ボランティアとのマッチング・ネットワークづくり）

意図・成果
地域のしあわせを、みんなで築いていく

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	第３次地域福祉計画の進捗管理及び地域福祉の充実のため、地域福祉計画推進委員会、地域福祉計画事業検討部会、学区別住民座談会を開催する。第４次地域福祉計画を策定する。			
	2021年度達成結果	地域福祉計画推進委員会、地域福祉計画事業検討部会、学区別住民座談会を開催し、計画の進捗管理及び地域福祉の充実を行った。第４次地域福祉計画を策定した。			
	2022年度達成基準	第４次地域福祉計画の進捗管理及び地域福祉の充実のため、地域福祉計画推進委員会、地域福祉計画事業検討部会、学区別住民座談会を開催する。			
	2022年度達成結果	地域福祉計画推進委員会、地域福祉計画事業検討部会、学区別住民座談会を開催した。また、地域づくり事業を積極的に実施した。			
	2023年度達成基準	第４次地域福祉計画の進捗管理及び地域福祉の充実のため、地域福祉計画推進委員会、地域福祉計画事業検討部会、学区別住民座談会を開催する。			
指標分析	地域福祉計画推進委員会２回、地域福祉計画事業検討部会３回を開催したほか、各学区への周知活動を行うことで22学区で住民座談会を開催している。地域福祉の現状を分析するとともに、地域福祉の意識の醸成が進んでいる。 また、2022年度は、災害時個別避難計画の作成支援、高校生まちづくりプロジェクトそしてＯＫフードドライブの毎月実施など昨年度以上に地域づくり事業を実施できた。 そして、市内子ども食堂等には設備整備費や運営費の補助事業を実施できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	5,128,661	16,452,220
	人員	0.4	2.15

担当所属	福祉部ふくし相談課	連絡先	23-6774

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	グループホーム運営費補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	岡崎市障がい者共同生活援助事業費補助金交付要綱、愛知県障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱		
事業期間	2007 ～ -	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
障がい者の地域での自立のために必要なグループホーム（共同生活援助）の運営費に対して補助金を交付する。

対象
以下の要件を満たすグループホームを運営する指定事業所
・運営法人が社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、公益財団法人又は特例民法法人のいずれかであること。
・事業所及び住居が県内に存在し、定員が一定の基準以内であること。

手段
グループホーム（共同生活援助）における休日の日中での介護等の支援を評価し、運営費を補助する。（県負担１/２市負担１/２）
・補助基準額：障がい支援区分　未取得を含む区分３以下：１人１日あたり1,265円、区分４以上：１人１日あたり2,240円
・補助対象日：①日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日
②利用者に支給決定されている日中活動サービス事業所又は利用者が就労する事業所の休業日
※ただし、上記①・②については当該月の土日休日数を上限とする。
・補助対象経費：人件費・事務費・事業費相当額

意図・成果
障がい者が地域で自立した生活ができるように、グループホーム（共同生活援助）の運営の安定化やサービス水準の維持、新設を促進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	グループホーム利用日数 単位：日	目標値（予測値）	6,100	6,200	6,400
		実績値	6,281	6,466	
		達成度（%）	103	104	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	グループホームの土・日等休日に係る必要経費と土日等休日の利用日数に補助単価を乗じた額のうち少ないほうの額を補助金として支給する。			
	2021年度達成結果	目標値を上回る利用があり、適切に補助金の支給を行うことでグループホームの安定的運営とサービス水準の維持に寄与することができた。			
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	土日等休日におけるグループホームの体制が整ったことにより、事業を必要とする人が目標値を上回る日数を利用することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	10,722,265	11,397,000
	人員	0.05	0.05

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6853

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	強度行動障がい者支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	強度行動障がい者支援事業実施要綱		
事業期間	2013　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
施設入所支援及び生活介護を利用する知的障がい者であって、常時多動・自傷・他害などの行為があるために増加した業務にあたる職員の人件費相当額を、当該障がい者を受け入れている事業者に対して市単独財源で助成する。

対象
施設入所支援及び生活介護の支給決定を受けている、あるいはやむを得ない事由による措置を受けている障がい支援区分６かつ行動援護点数が14点以上の障がい者を受け入れた事業所

手段
強度行動障がい者の受け入れに係る人件費相当費用を助成する。
助成単価
＜施設入所支援＞20点以上：6,670円（初回助成から３年経過後4,000円）、17～19点：5,000円（3,000円）、14～16点：3,340円（2,000円）
＜生活介護＞20点以上：1,330円、17～19点：1,000円、14～16点：660円　36回助成で助成終了。

意図・成果
強度行動障がい者の支援先を確保し、強度行動障がい者へ適切な支援を提供する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	利用日数 単位：日	目標値（予測値）	5,740	4,700	4,700
		実績値	4,715	4,796	
		達成度（%）	82	102	
	利用人数 単位：人	目標値（予測値）	26	20	18
		実績値	25	19	
		達成度（%）	96	95	
定性指標	2021年度達成基準	当事業対象利用者１人につき１日あたり助成基準額を利用日数分支給する。			
	2021年度達成結果	利用人数（施設入所支援：３人、生活介護：２２人）、利用日数（施設入所支援：１，０９５日、生活介護：３，６２０日）に対して適切に助成した。			
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	助成対象期間が終了した案件があったことにより利用日数は目標値を下回ったが、利用人数はほぼ目標値に達しており、事業を必要とする利用者の支援につながった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	7,220,670	7,134,780
	人員	0.05	0.05

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6293

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	緊急一時預かり		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	岡崎市在宅障がい児・者緊急一時預かり事業実施要綱		
事業期間	2011　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
在宅の障がい児・者の介護者（親、兄弟等）が突然入院や死亡、あるいは障がい者虐待等により、極めて緊急的に当該障がい児・者を保護する必要が生じた場合で、かつ短期入所等の障がい福祉サービスを即時に利用できない場合、市が一時的に当該障がい児・者を保護する必要がある。そのような緊急事態に速やかに対応できるようにするため、市が指定障がい福祉サービス事業所に報酬を支給し、その事業所において当該障がい児・者の一時預かりを実施するもの。

対象
緊急的に保護する必要が生じた障がい児・者（手帳・通院医療・診断書等により障がい者と判断できる者）で、障がい福祉サービス等の支給決定を受けておらず、即時に障がい福祉サービス等の利用できない状況にある者。感染症等の有無を確認するための健康診断を行った医療機関。一時預かりサービスを提供した事業者。

手段
当該障がい児・者が、障がい福祉サービスの支給に係る所定の手続きを行い、指定障がい福祉サービス事業所の受け入れ先が決定されるまでの間、緊急一時預かりを行う。市は、緊急一時預かりを行う事業者と委託単価契約を締結し、一時預かりのサービス提供実績に応じて報酬及び食事等の費用として１日あたり１７，４００円を支払う。低所得者等については健康診断に係る費用を市が医療機関へ支払う。支払能力のある利用者からは食事等の費用を市へ支払ってもらうが、支払能力がない場合は食事等の費用も市が負担する。

意図・成果
緊急に保護する必要があり、かつ障がい福祉サービス等の即時利用が見込めない障がい児・者を対象として、 障がい福祉サービス等の利用が可能となるまでの間、安全な居場所を確保する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	利用日数 単位：日	目標値（予測値）	30	30	20
		実績値	29	20	
		達成度（%）	97	67	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	緊急一時預かりを実施した日数に応じた費用を助成する。			
	2021年度達成結果	緊急一時預かりを実施し、障がい者の一時保護という目的を果たすことができた。			
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	想定よりも利用が少なかったが、保護を必要とする人に対して、居場所を提供することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	504,600	348,000
	人員	0.09	0.09

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6293

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	重症心身障がい者支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	岡崎市看護職員等配置加算給付事業実施要綱		
事業期間	2020 ～ -	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
医療的ケアを必要とする重症心身障がい者が 生活介護サービスを利用するにあたり、看護師を国の定めた加算の基準を超えて配置した場合、看護師と介護職員の人件費差額相当額を、当該障がい者を受け入れている事業者に対して、市単独財源で助成する。

対象
気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障がい区分６の利用者に対し、特殊浴槽による入浴サービスを週１回以上提供し、常勤換算で４以上の看護師を配置した生活介護サービス事業所

手段
対象となる事業所に対し、岡崎市看護職員等配置加算給付事業実施要綱に基づき、助成給付費を支給する。

意図・成果
医療的ケアが必要な重症心身障がい者に対し、民間施設では対応困難な生活介護サービスの提供を支援し、セーフティネットとしての機能を果たす。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	利用日数 単位：日	目標値（予測値）	5,184	2,592	2,000
		実績値		1,928	
		達成度（%）	-	74	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	毎月、利用実績に応じて、助成給付費を支給する。			
	2021年度達成結果	当初3人目、４人目の看護師等の加配があった場合の加算を想定していたが、令和３年度の国の報酬改定により３人目の加配加算が制度化され、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助要件となる施設の利用及び人員配置に至らなかったため助成給付の支給がなかった。			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	医療的ケアが必要な重症心身障がい者のニーズに応じた生活介護サービスの提供を支援し、セーフティネットとしての機能を果たすことができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	559,120
	人員	0.05	0.05

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6163

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	障がい者タクシー利用助成		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の社会参加の促進
根拠法令要綱	岡崎市障がい者タクシー利用助成事業実施要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
障がい者に対してタクシー料金の一部を助成することにより、障がい者の外出に便宜を図り、もって福祉の増進に資することを目的として実施する。

対象
・身体障がい者手帳１・２級で、視覚・下肢・体幹機能障がいの者／年２３,000円（500円×４６枚）
・上記以外の身体障がい者手帳１・２・３級、療育Ａ・Ｂ判定、精神障害者保健福祉手帳１・２級／年１７,000円（500円×３４枚）（岡崎市内に住所を有する者、自動車税の減免を受けていない者）

手段
・タクシー料金の助成を受けようとするときは、身体障がい者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を提示し、障がい者タクシー利用助成券の交付を市長に申請する。
・当該年度分を一括交付する。
・助成券は、いかなる理由があっても再交付しない。
・受給者は、乗務員に助成券を渡す際に身体障がい者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を提示し、タクシー利用料金から助成券のタクシー利用助成額を控除した金額を乗務員に支払う。
・１回当たりの乗車に利用できる助成券の額は、当該タクシー料金の半額（500円未満の端数があるときはこれを切り上げた額）を限度とする。
・障がい者タクシー利用助成事業契約を締結したタクシー事業者の運行するタクシーのみ利用できる。
・タクシー事業者は、利用者から受け取った助成券を毎月とりまとめて、市長の指定する請求書に当該助成券を添えて翌月15日までに市長に対して請求し、当該請求金額をタクシー事業者に支払う。

意図・成果
重度の障がいのある方の外出時のタクシー料金を助成することにより、障がい者の外出に便宜を図り、もって福祉の増進を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	障がい者タクシー利用助成券利用枚数 単位：枚	目標値（予測値）	60,000	60,000	100,000
		実績値	65,966	66,117	
		達成度（%）	110	110	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	交付申請者に対してすみやかに交付し、外出の支援を行う。			
	2021年度達成結果	達成できた。			
	2022年度達成基準	交付申請者に対してすみやかに交付し、外出の支援を行う。			
	2022年度達成結果	達成できた。			
	2023年度達成基準	交付対象者に対して、すみやかに郵送交付し外出の支援を行う。			
指標分析	交付申請者に交付し、外出の支援を行うことができた。目標値に近い数の交付ができた。 （＊2023年度より、交付対象者の緩和（自動車税減免と併用可）のため、目標値が大幅に増加）				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	33,283,685	37,611,067
	人員	0.55	0.2

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6867

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	障がい者虐待防止		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		
事業期間	2012　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
平成２４年１０月１日に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（障害者虐待防止法）が施行されたことを受けて、障がい者に対する虐待の禁止、障がい者虐待の予防及び早期発見を通じ、障がい者の権利擁護を進め、障がい者の自立と社会参加を推進するために、関係機関相互の連携を図り、障がい者虐待の防止に対する理解を深めるための啓発を行う。

対象
障がい者及びその養護者・使用者等を含む市民

手段
障がい者虐待の防止に対処するための関係機関等のネットワークづくりとして、高齢者虐待と障がい者虐待共同で虐待防止ネットワーク会議を開催する。
障がい者の虐待防止について、福祉関係者及び一般市民への啓発を行う。

意図・成果
市民に障がい者虐待防止に対する理解が深まり、障がい者虐待の禁止、予防及び早期発見を通じ、障がい者の権利擁護が遵守される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	虐待防止ネットワーク会議開催回数 単位：回	目標値（予測値）	6	6	6
		実績値	5	6	
		達成度（%）	83	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	ネットワーク会議において障がい者虐待事案を報告し、各委員より虐待防止への支援策に対する意見を伺うことで、関係機関との連携を図る。			
	2021年度達成結果	各関係機関を代表する委員より意見を伺うことで連携が図られた。			
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	予定どおりネットワーク会議を開催でき、虐待防止に関して関係機関との連携が図られた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	116,417	157,759
	人員	0.5	0.5

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6293

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	障がい者健康診査委託		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の健康の維持・増進
根拠法令要綱	岡崎市障がい者健康診査事業実施要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
地域の医療機関において健康診査を受けることが困難なため、健康管理が十分に行われない市内在住の在宅障がい児・者に対して、健康診査を実施する。

対象
・小中学校における集団定期健診を受けることが困難な知的障がい児
・岡崎市国民健康保険の実施する集団特定健診を受けることが困難な知的障がい者
・日常生活において常時車いすを使用している在宅の身体障がい者（ただし、他に同様な健診を受診した者は除く）

手段
年に１回、福祉の村で集団健診を実施

意図・成果
岡崎市医師会と連携し、在宅の障がい児・者が、定期的な健康診査により問題が早期に発見でき、健康管理を行うことができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	障がい者健康診査受診人数 単位：人	目標値（予測値）	120	120	120
		実績値	105	93	
		達成度（%）	88	78	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	健康診査を実施し、障がい者の福祉を推進する。			
	2021年度達成結果	健康診査が実施でき、障がい者の福祉の推進に貢献できた。			
	2022年度達成基準	健康診査を実施し、障がい者の福祉を推進する。			
	2022年度達成結果	健康診査が実施でき、障がい者の福祉の推進に貢献できた。			
	2023年度達成基準	健康診査を実施し、障がい者の福祉を推進する。			
指標分析	未だ新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値を達成することができなかった。しかし、通常の健診を受けることが困難な障がい者が健診を受けられ、福祉の推進に貢献できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	871,530	775,797
	人員	0.1	0.15

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6867

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	障がい者歯科健康診査委託		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の健康の維持・増進
根拠法令要綱	岡崎市障がい者歯科健康診査事業実施要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部委託）

事業概要

事業概要
地域の歯科診療所での治療が困難な市内在宅の身体・知的障がい者に対して、歯科健診（口腔衛生、ブラッシング指導等を含む）を実施する。平成20年度までは「福祉の村」において集団健診を実施していたが、指定された日に受診できない対象者が多いこと、人員配置が十分できることを考慮し、岡崎歯科総合センター（中町）での健診を実施することとした。また、平成31年度からは障がい者通所施設へ歯科医師を派遣し、集団健診も追加して実施することとした。

対象
地域の歯科診療所での診療が困難な市内在宅の身体・知的障がい者

手段
実施日：毎週木曜日（ただし、国民の祝日または岡崎歯科総合センターが定めた休診日を除く）に、岡崎歯科総合センターにて歯科健診を実施する。
実施時間：午後２～４時
委託先：岡崎歯科医師会
そのほか、障がい者通所施設での集団歯科健診も随時実施。

意図・成果
定期的な健診により、身体・知的障がい者の歯科疾病予防を図ることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	身体・知的障がい者歯科検診受診人数 単位：人	目標値（予測値）	300	300	300
		実績値	181	269	
		達成度（%）	60	90	
	通所施設実施箇所数 単位：箇所	目標値（予測値）	10	10	12
		実績値	8	11	
		達成度（%）	80	110	
定性指標	2021年度達成基準	健診体制確保のため、センターで週１回（年48回）並びに障がい者通所施設（10か所程度）へ訪問健診を行うことにより、障がい者の歯科疾患予防を通じて健康で安心した生活を支援し、福祉の増進を図ることができる。			
	2021年度達成結果	通年通したセンターでの健診は新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値の６割程度にとどまったが、障がい者通所施設への訪問健診については利用者を増やすことができ、福祉の増進を図ることができた。			
	2022年度達成基準	健診体制確保のため、センターで週１回（年48回）並びに障がい者通所施設（10か所程度）へ訪問健診を行うことにより、障がい者の歯科疾患予防を通じて健康で安心した生活を支援し、福祉の増進を図ることができる。			
	2022年度達成結果	障がい者通所施設への訪問審査が目標値を上回り、利用者を増やすことができ、福祉の増進を図ることができた。			
	2023年度達成基準	健診体制確保のため、センターで週１回（年48回）並びに障がい者通所施設（10か所程度）へ訪問健診を行うことにより、障がい者の歯科疾患予防を通じて健康で安心した生活を支援し、福祉の増進を図ることができる。			
指標分析	未だ新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診人数については、目標値を達成することができなかったが、障がい者通所施設への訪問診査は目標値を上回り、利用者を増やすことができ、福祉の増進を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	5,011,380	7,704,180
	人員	0.08	0.08

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6867

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	障がい者団体補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の社会参加の促進
根拠法令要綱	岡崎市障がい者団体補助金交付要綱		
事業期間	1998　～　2024	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
障がい者団体の活動費に対して補助金を交付する。

対象
岡崎市障がい者福祉団体連合会及び連合会に加盟している以下の障がい者団体（身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会、肢体不自由児・者父母の会、岡崎地域精神障がい者家族会、岡崎市聴覚障害者福祉協会）

手段
・補助対象事業
(1) 障がい者団体の活動内容を広く周知するための事業
(2) 障がい者団体間の団結を図り、当該団体に共通する課題を解決するための事業
(3) 障がい者及びその家族の交流を深めるための事業
(4) その他障がい者に関する事業・補助基準額　事務費、事業費の１／２、負担金等の１／３（団体の種類・会員数に応じて上限額を設定）

意図・成果
活動費補助により、障がい者団体の活動が活発に行われ、障がい者が交流を広め、自立に向けた経験を重ねることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	補助金の申請額に対する実績額 単位：%	目標値（予測値）	-	90	90
		実績値	-	88	
		達成度（%）	-	97	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	交付団体（６団体）が、補助金の交付目的に合った事業を年間を通して実施する。			
	2021年度達成結果	団体によっては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施できない場合があったが、概ね当初計画のとおり事業を実施することができた。			
	2022年度達成基準	交付団体（６団体）が、補助金の交付目的に合った事業を年間を通して実施する。			
	2022年度達成結果	団体によっては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施できない場合があったが、概ね当初計画のとおり事業を実施することができた。			
	2023年度達成基準	交付団体（６団体）が、補助金の交付目的に合った事業を年間を通して実施する。			
指標分析	団体によっては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施できない場合があったが、概ね計画のとおりの補助の実施により、業務の目標を達成することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	2,128,000	2,066,000
	人員	0.25	0.2

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6163

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	障がい福祉サービス給付システム等運用管理		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法		
事業期間	2010 ～ -	運営形態	自治事務（全部委託）

事業概要

事業概要
福祉総合システム、障がい福祉サービス事業者管理システム及び請求審査システムの保守、管理等を行う。

対象
障がい福祉サービス等の利用者及びサービス提供事業者

手段
パッケージシステムの運用サポート（問い合わせ対応、年次処理の立会い）、障害発生時の対応支援（誤動作におけるデータ復旧支援、ハードウェア障害・ソフトウェア障害の切り分け支援、ハードウェア障害復旧後のシステム環境の再設定等）を委託する。制度改正対応として法・制度改正に伴うシステムの改修を行う。

意図・成果
安定したシステム運用により障がい福祉サービス等の適正かつ効率的な支給を行う。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	稼動月数 単位：月	目標値（予測値）	12	12	12
		実績値	12	12	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	安定したシステム運用及び制度改正等に伴い必要となるシステム改修を行い、障がい福祉サービス等の支給決定を円滑に行う。			
	2021年度達成結果	障がい福祉サービス等の支給決定を円滑に行うことができた。			
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	安定したシステム運用により障がい福祉サービスの適正かつ効率的な支給決定が実現でき、利用者への受給者証等の交付や受給者状況管理を適切に行うことができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	24,548,132	32,193,730
	人員	0.2	0.15

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6853

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	障がい福祉施設整備事業費補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	岡崎市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱		
事業期間	2010 ～ -	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法等の規定に基づき、社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を国及び市で補助することにより、施設利用者等の福祉の向上を図る。

対象
障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、保育所等訪問支援事業所、障がい児相談支援事業所等を運営する社会福祉法人、医療法人、日本赤十字社、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、NPO法人又は営利法人等。

手段
施設整備の一部を補助することで施設利用者等の福祉の向上を図る。補助率3/4（補助対象事業に対し、国1/2、市1/4、事業者1/4を負担）

意図・成果
施設整備の一部を補助し、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画上のサービス見込み量を確保する。補助率3/4（補助対象事業に対し、国1/2、市1/4、事業者1/4を負担）

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	障がい児通所支援利用者数 単位：人／月	目標値（予測値）	1,469	1,533	1,599
		実績値	1,713	1,972	
		達成度（%）	117	129	
	障がい者障がい福祉サービス利用者数 単位：人／月	目標値（予測値）	2,866	2,957	3,051
		実績値	2,859	3,159	
		達成度（%）	100	107	
定性指標	2021年度達成基準	障がい者の日中活動の場と居住の場の整備に対する補助を実施し、障がい者の地域生活を支援する。			
	2021年度達成結果	障がい者の日中活動の場と居住の場の整備に対する補助を実施し、障がい者の地域生活を支援することができた。			
	2022年度達成基準	障がい者の日中活動の場と居住の場の整備に対する補助を実施し、障がい者の地域生活を支援する。			
	2022年度達成結果	コロナ渦やウクライナ情勢の影響を受けて一部建築資材等が不足し、工事完了日が延期したため、事業の完了が次年度となったが、障がい者の日中活動の場と居住の場の整備に対する補助は実施できる予定である。			
	2023年度達成基準	障がい者の日中活動の場と居住の場の整備に対する補助を実施し、障がい者の地域生活を支援する。			
指標分析	コロナ渦やウクライナ情勢の影響を受けて一部建築資材等が不足し、工事完了日が延期したため、事業の完了が次年度となったが、障がい者の日中活動の場と居住の場の整備に対する補助は実施できる予定であり、該当年度におけるサービス見込み量は確保できると考えられる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	30,218,000	0
	人員	0.15	0.2

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6163

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	短期入所重度身体障がい者加算		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	岡崎市短期入所重度身体障がい児・者加算給付事業実施要綱		
事業期間	2011　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
市内における重度身体障がい者の短期入所受入れ数の不足解消のため、医療行為の伴わない重度身体障がい児・者を障がい福祉サービス事業所が受け入れたことにより増加した業務にあたる職員の人件費相当額を、市単独財源で上乗せ加算する。

対象
短期入所サービスの支給決定を受けている障がい支援（程度）区分５及び６の重度身体障がい児・者を受け入れた市内の短期入所を実施する事業所

手段
短期入所サービス事業者のうち、あらかじめ市が当該事業の実施指定をした事業者に対して、重度身体障がい児・者の受入れに係る人件費相当額を助成する。
助成単価：１日につき10,400円（ただし、同日に重症心身障がい児・者短期入所利用支援業務の助成を受けた利用者については当該助成額を減じた額）

意図・成果
重度身体障がい者の短期入所利用促進を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	利用日数 単位：日	目標値（予測値）	600	500	500
		実績値	511	573	
		達成度（%）	85	115	
	利用人数 単位：人	目標値（予測値）	21	21	20
		実績値	21	20	
		達成度（%）	100	95	
定性指標	2021年度達成基準	毎月、短期入所事業所における重度身体障がい児・者の受け入れ実績に応じて費用を助成する。			
	2021年度達成結果	利用日数は目標値を下回ったが、利用に応じた助成は滞りなく実施できた。			
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	実利用人数は目標値を下回ったが、利用日数は前年度を上回っており、事業を必要とする人が利用することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	5,167,600	5,957,200
	人員	0.05	0.05

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6853

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	特別障がい者等地域生活支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の生活支援
根拠法令要綱	岡崎市特別障がい者等地域生活支援金支給事業実施要綱		
事業期間	2022　～　2022	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、日常生活に常時特別な介護が必要となる重度障がい者及び重度障がい児のかたを支援するために１人当たり１万円を支給する。

対象
令和４年４月１日時点において、特別障がい者手当等（特別障がい者手当、障がい児福祉手当または経過的福祉手当）受給資格があり、令和４年４月１日から申請日まで継続して、岡崎市の住民基本台帳に記録されている者（47３名）

手段
対象者に申請案内を送付し、申請後に指定した本人口座に１万円を支給する。

意図・成果
日常生活に特別な介護が必要となる重度障がい者及び重度障がい児が支援金の給付を受けることで経済的な負担の軽減を図り、住み慣れた地域において在宅生活の維持・継続を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	支給者数 単位：人	目標値（予測値）	-	450	
		実績値	-	471	
		達成度（%）	-	105	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	申請者に対してすみやかに支援金を支給する。			
	2022年度達成結果	支給率は９９%と目標値を大きく上回り、障がい者の経済的負担を支援することができた。			
	2023年度達成基準				
指標分析					

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	4,710,000
	人員	0	0.2

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6867

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	難病対策		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域保健法等	基礎事業名	難病患者に対する支援
根拠法令要綱	地域保健法・難病特別対策推進事業実施要綱・		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
発病の機構が明らかでなく、かつ、治療法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなる国が指定する338疾病及び県が対象とした難病を患う者・家族に対して、医療費の助成制度の受付、交付を行うとともに、保健指導の実施や関係機関との連携を図り、地域の社会資源の有効利用により、難病患者の在宅療養を支援する。

対象
指定難病等に罹患されている市内在住の方及びその家族、難病地域ケア支援関係者。

手段
・市単独の業務　難病患者地域支援対策推進事業（難病相談（医療相談、療養相談）、患者家族教室、難病患者の在宅療養支援関係機関への連絡調整及び研修会）の実施。 難病対策給付事業（難病患者療養支援金）の実施。
・愛知県からの委任事務及び委託事務　難病対策給付事業（特定医療費支給認定申請、特定疾患医療給付事業等の経由事務）の実施。

意図・成果
難病患者・家族の療養相談や支援者への研修会を行うことにより、安定した療養生活と生活の質の向上を図る。
また、特定医療費の利用により、医療費の自己負担が軽減され継続的な治療が受けやすい環境を整える。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	支援者研修参加者数 単位：人	目標値（予測値）	65	65	120
		実績値	54	181	
		達成度（%）	83	278	
	特定医療費受給者数 単位：人	目標値（予測値）	2,200	2,200	2,102
		実績値	1,992	2,077	
		達成度（%）	91	94	

定性指標	2021年度達成基準	支援者研修会は、幅広い難病の疾病の理解や支援の情報提供を行うため、テーマを決め、関係者の知識を深め、情報共有を行う機会とする。
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、支援者研修をリモート形式での開催に変更。当初の目標値には至らなかったが、概ね達成できた。
	2022年度達成基準	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、リモート形式での開催を積極的に周知し、６５人以上の参加を目標とする。
	2022年度達成結果	リモート形式での研修と会場参集型のハイブリット型研修を実施したことで、目標よりも多くの参加者が増え、目標は達成できた。
	2023年度達成基準	会場参加型で２回/年の開催を予定。関係機関への案内送付やネット等で積極的に周知し、60人/回の参加を目標とする。
指標分析	コロナ禍において、リモート形式の研修の周知を積極的に行いつつ、感染対策に配慮した会場参集型の並行開催によるハイブリット型での研修を実施できたことで、当初の目標値の2.78倍（181人）の参加があり、難病対策の推進に一定の効果があった。	

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	7,940,057	8,680,398
	人員	4.25	4.42

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6180

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	友愛の家管理運営		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	障がい者基本計画等	基礎事業名	障がい者の社会参加の促進
根拠法令要綱	岡崎市友愛の家条例、管理規則		
事業期間	2018 ～ 2033	運営形態	指定管理者

事業概要

事業概要
岡崎市福祉の村「友愛の家」を適正かつ円滑に管理するため指定管理運営委託業務に要する経費及びＰＦＩ事業に係る施設購入費
地域活動支援センターとして、障がい者等への地域生活支援の促進を図ることを目的とする。
また、障がい児・者の相談支援の総合拠点として基幹相談支援センターを設置する。

対象
友愛の家利用者友愛の家指定管理受託者

手段
ＰＦＩ事業による維持管理、運営及び施設購入

意図・成果
友愛の家利用者が、快適な環境で活動に取り組むことができ、障がい児者への支援が適切に行われること。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	講座利用者数 単位：人	目標値（予測値）	4,956	5,664	7,080
		実績値	7,294	10,091	
		達成度（%）	147	178	
	平均講座受講率 単位：%	目標値（予測値）	-	60	60
		実績値	-	86	
		達成度（%）	-	143	
定性指標	2021年度達成基準	指定管理受託者による適正な管理運営の実施。			
	2021年度達成結果	適正な管理運営が実施ができた。			
	2022年度達成基準	指定管理受託者による適正な管理運営の実施。			
	2022年度達成結果	適正な管理運営が実施ができた。			
	2023年度達成基準	指定管理受託者による適正な管理運営の実施。			
指標分析	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み目標を設定したところ、開催講座の縮小はあったが、年間を通じ概ね計画とおりの講座を開催することができ、目標を大きく上回るとともに障がい者のニーズに応じることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	98,533,347	101,894,037
	人員	0.5	0.4

担当所属	福祉部障がい福祉課	連絡先	23-6165

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	シルバー人材センター運営費補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	生きがいづくりと社会参加の推進
根拠法令要綱	岡崎市高齢者能力活用推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	1979　～　2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
シルバー人材センターは、定年退職者等概ね60歳以上の高齢者を対象としており、高齢者の豊かな知識、経験、技能を活かすことのできる「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務」を企業、一般家庭、公共機関から引き受け、健康で働く意欲のあるかたに提供している。また、登録会員による自主グループの活動やボランティア活動等様々な形での社会参加を実践することで、高齢者が健康で生きがいのある生活を送るための支援を行うとともに、地域福祉の向上及び活性化に貢献している。本業務は、高齢者能力活用推進事業を実施しているシルバー人材センターの運営費に対し補助金を交付することにより、就労支援等の事業の活性化を図り、就労の場や活躍の場を提供することで、高齢者の生きがいを創出するものである。【団体運営費補助】

対象
公益社団法人岡崎市シルバー人材センター就労意欲のある高齢者

手段
高齢者の臨時的・短期的な就業を提供するための事業にかかる運営費について、補助金を交付する。交付内容：人件費、消耗品費など「岡崎市高齢者能力活用推進事業費補助金交付要綱」で定める対象経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

意図・成果
活力ある高齢社会を支える地域の中核的な組織としての役割が求められており、就労支援などの事業の活性化を図り、高齢者に対して就労の場を提供することにより生きがいを創出する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	シルバー人材センター年度末会員数 単位：人	目標値（予測値）	1,100	1,100	1,100
		実績値	1,015	1,026	
		達成度（%）	92	93	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	シルバー人材センターが昨年度と同程度以上の事業を受託し、会員の就労機会と配分金を確保している。			
	2021年度達成結果	シルバー人材センターの受託事業は昨年度をやや上回り、会員の就労機会と配分金を確保できた。			
	2022年度達成基準	シルバー人材センターが昨年度と同程度以上の事業を受託し、会員の就労機会と配分金を確保している。			
	2022年度達成結果	シルバー人材センターの受託事業は昨年度をやや上回り、会員の就労機会と配分金を確保できた。			
	2023年度達成基準	シルバー人材センターが昨年度と同程度以上の事業を受託し、会員の就労機会と配分金を確保している。			
指標分析	会員数については、自身の健康状態や家庭の事情等による退会もあり、目標を達成することはできなかった。新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、感染症対策を講じながら就労の場を提供することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	31,350,000	31,350,000
	人員	0.1	0.05

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	ねたきり高齢者等介護支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	岡崎市在宅ねたきり高齢者等見舞金支給要綱等		
事業期間	-　～　永年	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
65歳以上の在宅の要介護高齢者について、寝具の貸与、布団の乾燥等、訪問理容、ねたきり高齢者等見舞金の支給といった、在宅介護支援を行う。

対象
寝具の貸与、布団の乾燥等、訪問理容、ねたきり高齢者等見舞金の対象要件・65歳以上の在宅の高齢者で、要介護４又は５の認定を受け、本人市民税非課税の者（施設入所者及び医療入院者を除く）

手段
寝具貸与：掛布団・敷布団・毛布・枕・掛布・敷布・枕カバー（各1枚）を毎月貸与布団乾燥：布団及び毛布の丸洗い・殺菌・脱臭・乾燥を行う。丸洗い7月、殺菌・脱臭12月、乾燥４月・９月・２月見舞金：月を単位として支給し、月額5,000円。４月、10月にそれぞれの前月までの見舞金を支給する。訪問理容：理容師が高齢者宅を訪問し、調髪するサービスを受ける時に使用できる利用券を年間６枚（１枚2,000円）を交付

意図・成果
在宅で介護を受ける対象者に対し、寝具貸与、布団乾燥及び訪問理容といった清潔保持支援と、見舞金の支給による経済的な支援を行い、対象者の福祉の向上を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	見舞金受給者数 単位：人	目標値（予測値）	397	370	351
		実績値	343	352	
		達成度（%）	86	95	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	状況確認書等により対象者を的確に把握し、業務の適切な運用を行う。			
	2021年度達成結果	入院、施設入所等の状況を状況確認書にて（３月、９月上旬に発送）返信を依頼し、受給要件を確認後、期日までに適切な処理ができた。			
	2022年度達成基準	状況確認書等により対象者を的確に把握し、業務の適切な運用を行う。			
	2022年度達成結果	入院、施設入所等の状況を状況確認書にて（３月、９月上旬に発送）返信を依頼し、受給要件を確認後、期日までに適切な処理ができた。			
	2023年度達成基準	状況確認書等により対象者を的確に把握し、業務の適切な運用を行う。			
指標分析	見舞金受給者は年々減少の傾向であるが、施設サービス資源の増加等により、在宅介護対象者の数は一概に増えるわけでもないため、サービスが必要な対象者に対しては適切な運用が行われている。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	23,922,203	24,368,988
人員	1.35	0.7

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	ふれあいデイサービスセンター管理運営		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	生きがいづくりと社会参加の推進
根拠法令要綱	岡崎市ふれあいデイサービスセンター条例、岡崎市ふれあいデイサービス事業実施要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	指定管理者

事業概要

事業概要
本業務の対象施設である「ふれあいデイサービスセンター」は、家に閉じこもりがちな高齢者の自立生活の助長及び介護予防を図ることを目的とした施設であり、この目的を達成するために指定管理者である社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会へ委託して、より効果的かつ効率的な施設の管理運営を行っている。所在地:樫山町仲村10番地１（河仲公民館内）ふれあいデイサービス事業・自立についての生活相談及び健康相談（健康チェック）・日常動作訓練（体操や運動など）・趣味活動による生きがいの支援

対象
家に閉じこもりがちな高齢者（65歳以上で介護保険法に定める要介護認定及び要支援認定のいずれの認定も受けていない方）

手段
指定管理者に委託することによって、より効果的かつ効率的な施設の管理、運営を行う。指定管理者：社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会指定管理期間：令和３年度～令和７年度（５年間）

意図・成果
額田地域での介護保険認定が非該当（又は認定申請前）の高齢者の自立生活の助長及び介護予防を推進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	登録人数 単位：人	目標値（予測値）	63	60	60
		実績値	57	53	
		達成度（%）	90	88	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	ふれあいデイサービスの設備・備品を適正に管理する。			
	2021年度達成結果	ふれあいデイサービスの設備・備品を適正に管理できた。			
	2022年度達成基準	ふれあいデイサービスの設備・備品を適正に管理する。			
	2022年度達成結果	ふれあいデイサービスの設備・備品を適正に管理できた。			
	2023年度達成基準	ふれあいデイサービスの設備・備品を適正に管理する。			
指標分析	登録人数は減少したものの、コロナ禍においても施設を適正に管理しサービスを提供することにより、閉じこもり防止及び介護予防への取組を進めることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	10,100,941	10,271,805
	人員	0.3	0.05

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	家族介護支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	認知症施策の推進
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
・高齢化が進み、在宅で要介護者や要支援者の介護をしている家族が増加している中、介護している家族を支援するため、適切な介護知識・技術の習得についての講座や情報交換の機会を設けることにより、介護者の負担の軽減目的として実施している。

対象
・在宅介護に関わっている家族、親族、友人等

手段
・「高齢者を支える家族の会」を地域包括支援センター担当地域内で開催し、介護方法や介護者の心のケアについての講義、実習、交流会、情報交換、レクリエーション（気分転換となるもの）、軽運動等を実施。

意図・成果
○　高齢者を支える家族の情報交換、学びの場を作ることにより、家族の不安を軽減させる。　また、高齢者介護支援ネットワークを作り、地域全体で高齢者及びその家族を支えることを目指す。　○令和4年度　　家族の会　参加者　226人　開催19回　家族介護教室　参加者　297人　開催20回

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	高齢者を支える家族の会開催数 単位：回	目標値（予測値）	54	54	54
		実績値	35	39	
		達成度（%）	65	72	
	家族の会参加者数 単位：人	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	高齢者を支える家族の会についてのＰＲを継続して行い、介護者である家族の方の参加者をさらに増やすため、情報提供、情報交換、介護教室等、会の内容を充実させていく。			
	2021年度達成結果	新型コロナウィルス感染症による自粛により開催数や参加者数は減少した。			
	2022年度達成基準	高齢者を支える家族の会についてのＰＲを継続して行い、介護者である家族の方の参加者をさらに増やすため、情報提供、情報交換、介護教室等、会の内容を充実させていく。			
	2022年度達成結果	新型コロナウィルス感染症による自粛により開催数や参加者数は減少した。			
	2023年度達成基準	高齢者を支える家族の会についてのＰＲを継続して行い、介護者である家族の方の参加者をさらに増やすため、情報提供、情報交換、介護教室等、会の内容を充実させていく。			
指標分析	目標値を達成できなかったが、業務目的である介護高齢者を支える家族への介護知識・技術の習得機会を設け、介護している家族を支援することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	682,000	689,700
	人員	0.2	0.1

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6836

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	家族介護用品給付		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	岡崎市家族介護用品給付事業実施要綱		
事業期間	2000　～　永年	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
ねたきり高齢者の多くは紙おむつを使用しており、在宅での介護負担は大きく、介護者の身体的、精神的、経済的負担を軽減するために、家族介護用品購入助成券（おむつ券）を支給し、おむつ等の介護用品の購入に充ててもらう。

対象
市内に住所を所有し、在宅で（施設入所者及び医療入院者を除く）介護されているかたで、次のすべてに該当するかた（１）40歳以上で常時おむつを必要としているかた（２）要介護３～５の認定を受けているかた（３）市民税非課税のかた（４）在宅日数が１箇月10日以上のかた

手段
・家族介護用品助成券は、月を単位として支給（１月当たり3,000円）・助成券は、申請日の翌月から支給し、４月、10月の２期にそれぞれ次の支給月の前月までの分を支給・家族介護用品助成券で紙おむつ等が購入できる。

意図・成果
介護者の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	おむつ券受給数 単位：人	目標値（予測値）	772	792	776
		実績値	705	685	
		達成度（%）	91	86	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	在宅介護の軽減を図るとともに、適切な運用ができるよう、助成券配布の管理をする。			
	2021年度達成結果	在宅状況確認書の提出を受給者へ依頼（２回/年）し、入院、施設入所期間の把握により適正な支給要件を確認することが出来、サービスの提供に繋げることが出来た。			
	2022年度達成基準	在宅介護の軽減を図ることを目的とし、適切な運用ができるよう高齢者の在宅生活の需要を把握しサービスにつなげる。			
	2022年度達成結果	在宅状況確認書の提出を受給者へ依頼（２回/年）し、入院、施設入所期間の把握により適正な支給要件を確認することが出来、サービスの提供に繋げることが出来た。			
	2023年度達成基準	在宅介護の軽減を図ることを目的とし、適切な運用ができるよう高齢者の在宅生活の需要を把握しサービスにつなげる。			
指標分析	おむつ券受給者数は年々増となっており、必要な対象者へサービスが提供されている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	25,918,119	31,257,081
	人員	0.57	0.75

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	介護予防普及啓発		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
・超高齢社会が到来し、持続可能な介護保険制度としていくために、介護予防に対する取組みの定着が急務になっている。地域福祉計画の基本理念に基づき、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、積極的な介護予防に取り組む必要がある。・高齢者が「要介護状態」となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても可能な限り地域において、自立した日常生活を営むことができるよう介護予防の知識の普及と体験、地域活動参加のきっかけ作りを実施している。・事業実施にあたっては、高齢者の生きがい作りの拠点となる地域福祉センターでの介護予防教室の実施や、相談機関である地域包括支援センターなどを中心に事業を実施している。

対象
・65歳以上の市民

手段
・介護予防の基本的な知識を普及啓発するためのパンフレットの作成・配布・地域福祉センター等での介護予防教室（運動・栄養・口腔・認知症・うつ・閉じこもり）の開催・市職員による介護予防についての「出前講座」・介護予防に関する知識・制度や相談先等の情報を記した「健康長寿手帳」の配布　（緊急時に支援者が身体状況や服薬状況を確認し、家族等に連絡するための連絡メモを含む）

意図・成果
○市民が介護予防に対する重要性を認識し、介護予防を推進するため支援する。【令和4年度開催の講座、教室等の参加者数】・介護予防教室　参加者　1,402人　・出前講座　参加者　2,100人　・認知症・うつ・閉じこもり予防教室　805人・介護予防講座　148人・認知症予防教室　延べ631人

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	参加者数 単位：人	目標値（予測値）	6,000	6,000	6,000
		実績値	4,251	5,086	
		達成度（%）	71	85	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	市政だよりの掲載や通知書に教室のちらしを同封するなど広報を行う。また事業実施については感染症予防に努めながら、介護予防の普及啓発に努める。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染予防のために、休止や定員を減らすなどを行ったことにより参加者数が減少し、目標を達成することができなかった。			
	2022年度達成基準	市政だよりの掲載や通知書に教室のちらしを同封するなど広報を行う。また事業実施については感染症予防に努めながら、介護予防の普及啓発に努める。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染予防のために、休止や定員を減らすなどを行ったことにより参加者数が減少し、目標を達成することができなかった。			
	2023年度達成基準	市政だよりの掲載や通知書に教室のちらしを同封するなど広報を行う。また事業実施については感染症予防に努めながら、介護予防の普及啓発に努める。			
指標分析	介護予防に関する教室の広報を積極的に行ったが、新型コロナウイルス感染症による休止や定員減のため、参加者の目標値は達成できなかった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	8,193,900	7,967,560
	人員	1.7	1.15

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6836

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	敬老会事業補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	生きがいづくりと社会参加の推進
根拠法令要綱	岡崎市学区敬老会運営事業費補助金交付要綱		
事業期間	1981　～　2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
毎年「敬老の日」前後に市内各地で開催されている各小学校区（学区社会教育委員会）主催の敬老会事業に係る経費に対し補助をすることで、市として高齢者の長寿を祝福するとともに、学区における敬老意識の醸成、敬老対象者の生きがい増進と、外出機会や地域との関わり機会を設け、高齢者の孤立を防ぐことが目的である。【事業費補助】（岡崎市学区敬老会運営事業費補助金交付要綱）

対象
75歳以上の敬老会対象者学区のコミュニティ（自治会）

手段
学区敬老会が行われた際に、学区へ敬老会支援として補助金を交付する。【補助内容・Ｒ４予算】・均等割（47学区）　1,410千円・人数割（75歳以上）10,841千円

意図・成果
敬老会を主催する学区のコミュニティは、当該補助金を受けて多年にわたり社会に尽くしてきた老人を敬愛し、長寿を祝っている。敬老の対象となった高齢者は、それにより生きがいを感じるとともに、地域との関わりが維持でき、地域の安心につながる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	学区敬老会の開催 単位：学区	目標値（予測値）	47	47	47
		実績値	47	47	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	補助金交付要綱に基づき、補助金を敬老会の事業実施前までに適正に交付することで、各学区における敬老会を支援し、地域高齢者の長寿を祝福する。			
	2021年度達成結果	補助金交付要綱に基づき、補助金を敬老会の事業実施前までに適正に交付することができた。各学区において、式典や記念品の配付などにより地域高齢者の長寿を祝福することができた。			
	2022年度達成基準	補助金交付要綱に基づき、補助金を敬老会の事業実施前までに適正に交付することで、各学区における敬老会を支援し、地域高齢者の長寿を祝福する。			
	2022年度達成結果	補助金交付要綱に基づき、補助金を敬老会の事業実施前までに適正に交付することができた。各学区において、式典や記念品の配付などにより地域高齢者の長寿を祝福することができた。			
	2023年度達成基準	補助金交付要綱に基づき、補助金を敬老会の事業実施前までに適正に交付することで、各学区における敬老会を支援し、地域高齢者の長寿を祝福する。			
指標分析	コロナ禍にあっても、学区ごとに式典や記念品の配付など敬老事業の実施方法を工夫し、地域高齢者の長寿を祝うことができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	11,494,000	12,049,000
	人員	0.4	0.35

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	敬老祝金支給		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	生きがいづくりと社会参加の推進
根拠法令要綱	岡崎市敬老祝金の支給に関する条例、百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱（厚生労働省）等		
事業期間	1959　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
多年にわたり社会に貢献された長寿者の方々に対し、市から敬老祝金・祝品を贈呈し、感謝の意を表するとともに長寿を祝福する。（岡崎市敬老祝金の支給に関する条例）

対象
87歳、99歳、100歳以上の高齢者(節目方式を採用)

手段
年齢該当者に対して祝金・祝品を届けることにより、長寿を祝う。87歳、99歳、100歳以上　祝金１万円87歳の方へは地区民生委員、99歳以上の方へは市長始め市幹部及び福祉部職員により、本人の自宅へ届けている。昭和34年度から実施している業務である。なお、令和３年度の国、県から贈呈された祝品の内容は以下のとおり国：年度内100歳該当者へ「銀杯」及び「内閣総理大臣からの祝状」県：99歳該当者へ県内伝統工芸品「小原工芸和紙額 『白富士に紅白梅』」

意図・成果
多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝金と祝品をもって祝うことにより高齢者が生きがいの増進を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	敬老祝金支給対象人数 単位：人	目標値（予測値）	2,041	2,270	2,050
		実績値	1,961	2,183	
		達成度（%）	96	96	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	対象となる方に対し、遅滞なく敬老金品を贈呈する。			
	2021年度達成結果	対象となる方に対し、遅滞なく敬老金品を贈呈することができた。			
	2022年度達成基準	対象となる方に対し、遅滞なく敬老金品を贈呈する。			
	2022年度達成結果	対象となる方に対し、遅滞なく敬老金品を贈呈することができた。			
	2023年度達成基準	対象となる方に対し、遅滞なく敬老金品を贈呈する。			
指標分析	高齢化の進展により、支給対象者は増加傾向にあるが、敬老金品の贈呈を遅滞なく適切に実施できている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	20,493,860	22,782,513
	人員	0.4	0.35

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	見守り配食サービス		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	岡崎市高齢者等配食サービス事業実施要綱等		
事業期間	2000　～　永年	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
65歳以上の高齢者で要介護認定を受けている者等に１日１食（昼食又は夕食）を配達することにより、高齢者の安否確認を行うとともに自立支援と生活の質の向上を図る。

対象
○65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯で、施設入所・入院している者以外の者のうち、次のいずれかに該当する者・要介護認定を受けている者・75歳以上高齢者のみの世帯・一定の障がいのある者・運転免許を自主返納した要支援認定を受けている者○65歳以上の高齢者を含む世帯で次のすべてに該当する者（日中独居）・市民税非課税世帯・介護認定を受けている者・65歳以上の高齢者が週に３日以上、１日に６時間以上（午前８時～午後５時の間）１人になる状態である者

手段
・毎日１食昼食又は夕食を利用者の希望日に自宅に配達（旧額田地区は夕食に、日中独居は昼食に限定）・配達時に対象者の安否確認を行い、必要時に、親族等の緊急連絡先や関係機関等へ連絡する。・利用者負担額は１食350円、市負担額は旧岡崎地区１食285円、旧額田地区１食400円（配達費用及び安否確認に係る費用）

意図・成果
高齢者等が在宅生活を安全に安心して送るために、配食サービスの利用により、高齢者等の安否確認を行う。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	年間配食数 単位：食	目標値（予測値）	152,421	160,963	176,856
		実績値	163,945	177,065	
		達成度（%）	108	110	
	利用人数 単位：人	目標値（予測値）	601	633	695
		実績値	677	700	
		達成度（%）	113	111	
定性指標	2021年度達成基準	配食サービスの周知に努めるとともに、利用者の安否確認を引き続き実施していく。			
	2021年度達成結果	安否確認を求める需要が増加していることから利用者数は増加した。また、安否確認の実施を徹底するよう、業者との協議を行っている。			
	2022年度達成基準	配食サービスの周知に努めるとともに、利用者の安否確認を引き続き実施していく。			
	2022年度達成結果	安否確認を求める需要が増加していることから利用者数は増加した。また、安否確認の実施を徹底するよう、業者との協議を行っている。			
	2023年度達成基準	配食サービスの周知に努めるとともに、利用者の安否確認を引き続き実施していく。			
指標分析	平成27年度からより多くの高齢者の安否確認の実施を図るため、対象要件に日中独居者を追加。平成30年度から運転免許証を自主返納した要支援認定者を追加。今後も利用人数は増える見込みである。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	47,652,030	51,456,435
	人員	0.5	0.77

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	高年者センター管理運営		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	生きがいづくりと社会参加の推進
根拠法令要綱	岡崎市総合老人福祉センター条例等		
事業期間	1989　～　2025	運営形態	指定管理者

事業概要

事業概要
本業務の対象施設である「岡崎市総合老人福祉センター（高年者センター岡崎）」は、老人デイサービスセンター、養護老人ホーム、老人福祉センターで構成された複合施設であり、高齢者の各種相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜等を総合的に供与することを目的とした施設として開設された。その後、平成12年度の介護保険制度の創設にあたっては、制度に沿って通所介護事業や居宅介護支援事業を開始し、制度改正による変遷を経て、現在の施設形態となっている。平成18年度からは指定管理者制度を導入し、指定管理者である社会福祉法人岡崎市福祉事業団へ委託して、より効果的かつ効率的な施設の管理運営を行っている。

対象
・老人デイサービスセンター　：　介護保険法に規定する要介護者、要支援者及び総合事業対象者・養護老人ホーム　：　65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方・老人福祉センター　：　60歳以上の高齢者

手段
指定管理者に委託することによって、より効果的かつ効率的な施設の管理運営を行う。指定管理者：社会福祉法人岡崎市福祉事業団　指定管理期間：令和３年度～令和７年度（５年間）・老人デイサービスセンター（定員47人、うち認知症対応型12人）:要介護者等の送迎、入浴及び食事の提供とその介護、機能訓練等・養護老人ホーム（入所定員70人）：入所者の安全確保、債務の整理など自立に向けた支援、季節行事の実施等・老人福祉センター（定員200人）：レクリエーションの場所の提供、定期教養講座の開催、浴場施設の提供等

意図・成果
・老人デイサービスセンター：良質な介護サービスを提供することで、利用者の心身機能の維持回復、日常生活の自立援助及び在宅での家族介護負担を軽減する。・養護老人ホーム：在宅で生活を続けることが困難な高齢者が、安心して健康に暮らせるよう支援する。・老人福祉センター：高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーションの場の提供及び互いの親睦など各種活動をする施設として、高齢者の生きがいづくりの活動拠点として多くの高齢者に利用される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	老人デイサービスセンター利用者数（居宅介護支援事業所、ぽじてぃぶを含む）単位：人	目標値（予測値）	11,670	11,230	12,300
		実績値	10,508	11,290	
		達成度（%）	90	101	
	老人福祉センター利用者数 単位：人	目標値（予測値）	54,594	54,594	64,567
		実績値	46,617	64,567	
		達成度（%）	85	118	
定性指標	2021年度達成基準	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施される。			
	2021年度達成結果	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施された。			
	2022年度達成基準	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施される。			
	2022年度達成結果	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施された。			
	2023年度達成基準	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施される。			
指標分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館期間はなかったものの、一部サービスの休止、入浴の予約制の導入、定員縮小など感染症対策を講じた運営を行ったため、老人福祉センターの利用者数はコロナ前の半分に満たなかった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	175,661,933	187,994,586
	人員	0.2	0.2

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	高齢者虐待防止啓発		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）		
事業期間	-　～　永年	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
・高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）の第３条第３項の規定に基づき実施・自治体の責務として、高齢者虐待について広く市民に周知を行い、高齢者虐待防止に関する啓発を図る。

対象
市民、高齢者の生活に関わる職種（地域包括支援センターの職員や介護支援相談員等、実際の事例にかかわるかた等）

手段
・高齢者虐待について基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット作成・配布・地域での身近な相談先（地域包括支援センター）等の情報を記した携帯用カード作成・配布・事業者に対する虐待防止に関する研修会の実施（１年毎）・市民に対する虐待防止に関する講演会の実施（１年毎）

意図・成果
高齢者虐待の未然防止や早期発見につなげる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	講演会・研修会開催回数 単位：回	目標値（予測値）	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	市民向けの講演会として「認知症になった波平～契約社会と成年後見制度～」をテーマで開催予定。市民及び事業者の参加者数を増やすような啓発に努める。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、事業者を対象とした講演会を開催できた。介護の現場での身近な虐待要因と現状について学ぶことができた。			
	2022年度達成基準	事業者へ高齢者虐待の知識を広めるために、身近な虐待要因を研修に盛り込む。研修会の参加者数を増やすような啓発に努める。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、事業者を対象とした研修会を開催できた。介護の現場での身近な虐待要因と現状について学ぶことができた。			
	2023年度達成基準	市民向けの講演会として「成年後見制度」をテーマで開催予定。市民及び事業者の参加者数を増やすような啓発に努める。			
指標分析	平成29年度より事業者を対象とした研修会と市民を対象とした講演会を1年毎に交互に実施することとした。研修会、講演会それぞれに効果的な内容を考え、実施することにより、効果的な啓発ができる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	119,580
	人員	0.1	0.1

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	高齢者見守り支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	岡崎市高齢者見守り支援事業実施要綱		
事業期間	2013　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
　高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域の住民、関係団体、民間事業者等が相互に連携して、高齢者の見守りを行い、早期に発見し、市及び地域包括支援センターに連絡し、必要な支援等につなげる。

対象
認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯を含む高齢者全般

手段
・民間事業者が業務活動を通じて、高齢者への声かけ、安否確認等を行う「岡崎市高齢者見守り支援事業所」として、登録及び研修を行う。・見守り等を実施することで、高齢者のちょっとした変化に気づき、市及び地域包括支援センターに連絡することにより、認知症の早期発見等、効果的な支援を行う。・認知症高齢者見守りネットワークに登録の認知症高齢者等が日常生活で他人に怪我をさせたり、他人の財物を壊したり、また誤って線路に立ち入る等して電車等を止めてしまい賠償責任を負う場合の保険料を市が負担する。（令和２年７月から開始）

意図・成果
　高齢者の見守り体制の強化により、孤立死の防止、認知症の早期発見等、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	支援事業所数 単位：店	目標値（予測値）	315	330	340
		実績値	321	326	
		達成度（%）	102	99	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	高齢者見守り支援事業の周知を行い、協力事業所等による高齢者の見守り活動を継続し、地域の高齢者見守り体制が強化される。協力事業所を年度末までに315店とする。			
	2021年度達成結果	高齢者見守り支援協力事業所数321店となり、目標を達成した。			
	2022年度達成基準	高齢者見守り支援事業の周知を行い、協力事業所等による高齢者の見守り活動を継続し、地域の高齢者見守り体制が強化される。協力事業所を年度末までに330店とする。			
	2022年度達成結果	高齢者見守り支援協力事業所数326店となり、目標にはやや達しなかったが、地域の高齢者の見守り体制は引き続き強化されている。			
	2023年度達成基準	高齢者見守り支援事業の周知を行い、協力事業所等による高齢者の見守り活動を継続し、地域の高齢者見守り体制が強化される。協力事業所を年度末までに330店とする。			
指標分析	事業について理解し、「岡崎市高齢者見守り支援事業所」として協力いただける事業所が増え、高齢者の見守り活動が強化されている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	643,380	631,800
	人員	0.55	0.19

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	高齢者成年後見制度利用支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	老人福祉法、成年後見制度利用支援事業実施要綱等		
事業期間	2003　～　永年	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
（審判請求の市長申立）老人福祉法第32条に基づき、認知症等で判断能力が低下し、施設への入所等の手続きが困難で、親族等がない場合や親族等が後見人等を引き受けない場合に、市から家庭裁判所に後見等の開始の審判の申立てを行う。（後見人報酬費用の助成）成年後見制度の利用にあたり、低所得者には成年後見人等の報酬請求に対し、市が費用を助成する。

対象
（審判請求の市長申立）親族等がない場合等で、成年後見制度の利用が困難と認められる者（後見人報酬費用の助成）生活保護法に規定する被保護者及びそれに準ずる低所得者で、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められる者

手段
（審判請求の市長申立）身元調査などを行い、書類を整え、家庭裁判所に後見等の開始の審判の申立てを行う。（後見人報酬費用の助成）成年後見人等の報酬請求に対し、市が費用を助成する。 限度額　・特別養護老人ホーム等の施設に入所している者　月額18,000円　　・その他の者　月額28,000円

意図・成果
成年後見制度の利用が必要な高齢者に対し、速やかに成年後見人等の市長申立てを行うことや、成年後見人の報酬請求の費用を助成することにより、被後見人等の福祉の向上を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	市長申立人数 単位：人	目標値（予測値）	12	12	10
		実績値	7	7	
		達成度（%）	58	58	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	戸籍調査完了後又は親族の意向確認後、市長申立てが必要な高齢者に対して速やかに申立てを実施することで、対象高齢者の福祉の向上に努める。報酬請求費用の助成が、真に助成を必要とする対象者に適切に実施される。			
	2021年度達成結果	申立てが必要と判断した対象者のうち７名の申立てを実施し、成年後見人が選任されて本人の権利擁護が図られている。			
	2022年度達成基準	戸籍調査完了後又は親族の意向確認後、市長申立てが必要な高齢者に対して速やかに申立てを実施することで、対象高齢者の福祉の向上に努める。報酬請求費用の助成が、真に助成を必要とする対象者に適切に実施される。			
	2022年度達成結果	申立てが必要と判断した対象者のうち７名の申立てを実施し、成年後見人が選任されて本人の権利擁護が図られている。			
	2023年度達成基準	戸籍調査完了後又は親族の意向確認後、市長申立てが必要な高齢者に対して速やかに申立てを実施することで、対象高齢者の福祉の向上に努める。報酬請求費用の助成が、真に助成を必要とする対象者に適切に実施される。			
指標分析	平成28年７月に成年後見支援センター開設後、市長申立人数は増加となる。ケース自体の発生に流動性があるため、対象者は増加が見込まれる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,470,122	3,312,473
	人員	0.45	0.4

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	高齢者生きがいセンター管理運営		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	生きがいづくりと社会参加の推進
根拠法令要綱	岡崎市高齢者生きがいセンター条例		
事業期間	1991　～　2025	運営形態	指定管理者

事業概要

事業概要
高齢化が進む社会において、定年退職者等の高齢者の労働能力を活用することは、高齢者自らの生きがいづくりだけでなく、地域社会の発展にも大きく寄与するものである。本業務の対象施設である花園高齢者生きがいセンターは、高齢者に就業の場を提供することにより社会参加を促進し、高齢者福祉の向上を図ることを目的とした施設であり、この目的を達成するために指定管理者である公益社団法人岡崎市シルバー人材センターへ委託して、より効果的かつ効率的な施設の管理運営を行っている。

対象
就労意欲のある高齢者

手段
指定管理者に委託することによって、より効果的かつ効率的な施設の管理運営を行う。指定管理者：公益社団法人岡崎市シルバー人材センター指定管理期間：令和３年度～令和７年度（５年間）

意図・成果
高齢者に就業の場を提供することにより、社会参加の促進と高齢者福祉の向上が図られる。また、施設管理においては、指定管理者によって効果的かつ効率的な管理運営が実施される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	高齢者生きがいセンター利用者数 単位：人	目標値（予測値）	120	120	120
		実績値	114	116	
		達成度（%）	95	97	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	施設利用者数と就業機会（受託件数・契約金額）の維持			
	2021年度達成結果	実人員は微減したものの、延人員と契約金額は増えており、高齢者に就業の場を提供することができた。			
	2022年度達成基準	施設利用者数と就業機会（受託件数・契約金額）の維持			
	2022年度達成結果	実人員は微増したが就業機会（受託件数・契約金額）は減少した。			
	2023年度達成基準	施設利用者数と就業機会（受託件数・契約金額）の維持			
指標分析	工業団地内に立地する好条件ではあるが、それゆえ景気の影響を大きく受ける。上半期は新型コロナウイルス感染症による影響から回復したが、下半期は対ロシア輸出用の受注業務が減ってしまった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	16,380,013	16,902,359
	人員	0.1	0.05

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	高齢者生活支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	岡崎市新型コロナウイルス感染症対策高齢者・障がい者・難病患者等生活支援事業実施要綱		
事業期間	2022　～　2022	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
新型コロナウィルス感染症が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける高齢者の生活を支援する

対象
75歳以上高齢者

手段
対象者にクオカード（５千円分）を交付する。

意図・成果
新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける高齢者の経済的負担軽減を図るため

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	クオカード交付者数 単位：人	目標値（予測値）		50,000	
		実績値		49,005	
		達成度（%）	-	98	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	対象者を抽出して事業案内を送付し、適正にクオカードを交付する。			
	2022年度達成結果	対象者へ事業案内を送付し、適正にクオカードを交付した。			
	2023年度達成基準				
指標分析	75歳以上の高齢者へクオカードを交付し、コロナ禍における高齢者の生活を支援することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	68,866,453	267,482,713
	人員	0.55	0.55

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	高齢者短期保護		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律等		
事業期間	-　～　永年	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律や老人福祉法により、虐待を受けていたり、措置を必要としていて帰来先が無い場合の、緊急かつ一時的な施設入所のため、岡崎市養護老人ホームへ一時入所保護する。

対象
・市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、虐待等により緊急に施設入所が必要な者・概ね65歳以上の高齢者で、老人福祉法による入所措置が必要と認められ、かつ、緊急に施設入所が必要な者・基本的生活習慣の欠如等により日常生活に支障があり、一時的に施設への入所が必要と認められた者

手段
・岡崎市養護老人ホームにおいて実施・利用期間は、原則として１回当たり30日以内

意図・成果
一時保護により、対象者及びその家族に対し、精神的安定、社会生活の維持及び福祉の向上を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	高齢者虐待等一時保護利用延日数 単位：日	目標値（予測値）	816	564	552
		実績値	779	888	
		達成度（%）	95	157	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	要綱等に基づき、対象者を適切に一時保護し、保護期間中に適切な次の支援策を図る。			
	2021年度達成結果	要綱等に基づき、被虐待者、ホームレス生活者等対象者を適切に保護し、事業を実施することができた。			
	2022年度達成基準	要綱等に基づき、対象者を適切に一時保護し、保護期間中に適切な次の支援策を図る。			
	2022年度達成結果	要綱等に基づき、被虐待者、ホームレス生活者等対象者を適切に保護し、事業を実施することができた。			
	2023年度達成基準	要綱等に基づき、対象者を適切に一時保護し、保護期間中に適切な次の支援策を図る。			
指標分析	保護対象者の件数は流動的であり、保護期間もケースによって変わるが、適切な支援策、保護日数で対応できている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,992,286	4,902,534
	人員	0.85	0.95

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	在宅高齢者通報システム運用管理		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	岡崎市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		
事業期間	1989　～　永年	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
 寝たきり老人や孤独死の問題が顕著になり、在宅のひとり暮らし等高齢者の自宅に緊急通報装置を設置し、日常生活上の安全を確保するため、平成元年４月、国の日常生活用具等給付事業として「ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業」を開始した。平成９年６月に消防本部にて業務を引き受け、平成17年度より一般財源化した。平成19年度、消防方式から委託事業者によるセンター方式に移行した。平成30年７月から令和５年６月まで、現在の事業者と委託契約を結んでいる。

対象
・65歳以上のひとり暮らし高齢者で、不測の事態の可能性が高い（既往症により緊急な救護が必要な時に、自力では救援要請が困難と想定される）者のうち、固定電話回線を所有している者・愛知シルバーハウジング（県営）入居者

手段
　市が、事業者と緊急通報システムの設置、運用、撤去等の業務委託契約を結んでおり、対象者は電話回線の利用料のみ（シルバーハウジング入居者は機器使用料あり）で緊急通報システムを利用できる。（契約の方式は緊急通報端末装置１台当たりの単価契約による）　対象者が市へサービスの利用を申請すると、業務委託事業者が、対象者宅に緊急通報端末装置を設置（貸与）する。 対象者が家庭内で急病、事故等のため緊急に救護を必要とする場合に24時間対応のコールセンターに通報すると、事業者が救急車の手配と、協力員（対象者の親族等で、対象者があらかじめ協力を依頼しておいた者２名）への支援要請をする。 その他事業者は、相談コールでの困りごとへの対応や、月１回の伺い電話により、普段の安否確認をする。

意図・成果
　不測の事態（既往症により緊急な救護が必要な時に、自力では救援要請が困難）の際の、在宅のひとり暮らし高齢者等の日常生活上の安全を確保し、孤独死、孤立死の防止や、普段の精神的不安を解消する。 令和４年度、緊急要請（救急車出動）が必要となった通報件数は55件、対象者からの相談件数380件、事業者からの伺い電話は4,080件であった。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	設置台数（固定型） 単位：台	目標値（予測値）	371	379	340
		実績値	339	345	
		達成度（%）	91	91	
	設置台数（携帯型） 単位：台	目標値（予測値）	-	-	10
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	対象者への周知方法、対象要件の見直しが必要かどうかを検討するとともに、協力員の連絡先等を定期確認し、真にサービスが必要な対象者に、適切にサービスが提供される。			
	2021年度達成結果	協力員の連絡先等を定期確認し、真にサービスが必要な対象者に、適切にサービスが提供された。			
	2022年度達成基準	対象者への周知方法、対象要件の見直しが必要かどうかを検討するとともに、協力員の連絡先等を定期確認し、真にサービスが必要な対象者に、適切にサービスが提供される。			
	2022年度達成結果	協力員の連絡先等を定期確認し、真にサービスが必要な対象者に、適切にサービスが提供された。			
	2023年度達成基準	対象者への周知方法、対象要件の見直しが必要かどうかを検討するとともに、協力員の連絡先等を定期確認し、真にサービスが必要な対象者に、適切にサービスが提供される。			
指標分析	目標値は予算ベースでの見込み値のため、実際の設置台数は目標値を下回るものの、これは、新規設置希望者の伸びが見込みより少なかったことによる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	4,055,464	3,988,327
	人員	0.6	0.5

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	地域リハビリテーション活動支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
○介護保険法、地域支援事業実施要綱に基づき実施 地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民の通いの場へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。

対象
65歳以上の一般高齢者、介護予防・自立支援に資する団体、介護職員等

手段
・通所、訪問サービス事業への参加・地域ケア会議への参加・住民運営の通いの場への参加

意図・成果
地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても元気な高齢者と分け隔てることなく、地域でのつながりを通じて暮らしていくことができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	リハビリテーション専門職派遣回数 単位：回	目標値（予測値）	150	150	270
		実績値	108	231	
		達成度（%）	72	154	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	ごまんぞく体操で活動の支援を150回行い、リハビリテーション専門職等を活かした自立支援のための取り組みを推進する。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、ごまんぞく体操で活動の支援回数が108回に減少したが、可能な範囲においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援のための取り組みを推進することができた。			
	2022年度達成基準	ごまんぞく体操で活動の支援を150回行い、リハビリテーション専門職等を活かした自立支援のための取り組みを推進する。			
	2022年度達成結果	ごまんぞく体操で活動の支援回数は231回と大幅に増加し目標を達成した。また、リハビリテーション専門職等を活かした自立支援のための取り組みを推進することができた。			
	2023年度達成基準	ごまんぞく体操で活動の支援を270回行い、リハビリテーション専門職等を活かした自立支援のための取り組みを推進する。			
指標分析	リハビリテーション専門職等のごまんぞく体操等への支援回数はコロナウィルス感染症拡大に伴い活動中止の団体がある中、目標値を上回る回数を行い、また、専門知識を活かした自立支援のための取り組みができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,778,580	6,139,142
	人員	0.9	0.77

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6836

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	地域介護予防活動支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進
根拠法令要綱	介護保険、地域支援事業実施要綱		
事業期間	2006　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
・平成18年度から介護保険制度のもとでの介護予防事業が始まり、地域高齢者が主体的に介護予防活動に参加し、閉じこもり・認知症予防をしながら自立した生活を長く続けられるようにするため、介護予防に資する地域活動組織の育成・支援のための事業を実施している。

対象
・65歳以上の市民

手段
・地域における介護予防活動を地域の団体や地域ボランティアと協働で実施・住民主体の通いの場の立ち上げや継続した活動ができるよう、保健師等職員による助言・支援

意図・成果
○　閉じこもり・認知症・うつ・孤立の予防や介護予防に関する活動を行い、地域性、住民性を活かした介護予防活動により、人のふれあいを通じて地域で自主的な活動ができるよう支援する。　○　令和4年度介護予防活動学区数43学区、登録63会場○　令和4年度岡崎ごまんぞく体操活動団体数　229団体

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	介護予防活動学区 単位：学区	目標値（予測値）	43	43	43
		実績値	43	43	
		達成度（%）	100	100	
	岡崎ごまんぞく体操活動団体数 単位：団体	目標値（予測値）	195	230	269
		実績値	205	229	
		達成度（%）	105	100	
定性指標	2021年度達成基準	介護予防に対する重要性を認識させて、自主的な活動ができるよう支援する。			
	2021年度達成結果	感染症予防を徹底することにより、介護予防活動学区は目標達成できた。引き続き介護予防活動により、地域で自主的な活動ができるよう支援を行っていく。			
	2022年度達成基準	介護予防に対する重要性を認識させて、自主的な活動ができるよう支援する。			
	2022年度達成結果	自主的な活動の場や代表者交流会を通して、介護予防に対する重要性を認識させて、自主的な活動の場の質と数が維持向上できるよう支援できた。			
	2023年度達成基準	自主的な活動の場や代表者交流会を通して、医療専門職により介護予防に加え疾病の重症化予防について意識づけを図り、自主的な活動の場の質と数が維持向上できるよう支援する。			
指標分析	感染症予防対策を講じながら、業務の目的である地域住民の主体的な活動を支援することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	118,066	345,335
	人員	1.9	2.39

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6836

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	地域福祉センター管理運営		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	生きがいづくりと社会参加の推進
根拠法令要綱	岡崎市地域福祉センター条例等		
事業期間	1994　～　2025	運営形態	指定管理者

事業概要

事業概要
本業務の対象施設である「地域福祉センター」は、老人デイサービスセンター及び老人福祉センターで構成された施設であり、高齢者の各種相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜等を総合的に供与することを目的としている。平成７年１月の中央地域福祉センターの開設に始まり、現在では北部、南部、西部、東部の計５館の地域福祉センターが、市内に設置されている。平成12年度の介護保険制度の創設にあたっては、制度に沿って通所介護事業や居宅介護支援事業を開始し、制度改正による変遷を経て、現在の施設形態となっている。また、平成18年度からは指定管理者制度を導入し、指定管理者である社会福祉法人岡崎市福祉事業団へ委託して、より効果的かつ効率的な施設の管理運営を行っている。

対象
・老人デイサービスセンター　：　介護保険法に規定する要介護者、要支援者及び総合事業対象者・老人福祉センター　：　60歳以上の高齢者

手段
指定管理者に委託することによって、より効果的かつ効率的な施設の管理運営を行う。指定管理者：社会福祉法人岡崎市福祉事業団　指定管理期間：令和３年度～令和７年度（５年間）・老人デイサービスセンター：要介護者等の送迎、入浴及び食事の提供とその介護、機能訓練等　（定員：中央40人（うち認知症対応型10人）、北部42人(うち認知症対応型12人)、南部25人、西部25人、東部25人）・老人福祉センター：レクリエーションの場所の提供、定期教養講座の開催、浴場施設の提供等　（定員：各センター125人）

意図・成果
・老人デイサービスセンター：良質な介護サービスを提供することで、利用者の心身機能の維持回復、日常生活の自立援助及び在宅での家族介護負担を軽減する。・老人福祉センター：高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーションの場の提供及び互いの親睦など各種活動をする施設として、高齢者の生きがいづくりの活動拠点として多くの高齢者に利用される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	老人デイサービスセンター利用者数（居宅介護支援事業所、ぽじてぃぶを含む）単位：人	目標値（予測値）	43,107	44,400	49,600
		実績値	43,760	49,457	
		達成度（%）	102	111	
	老人福祉センター利用者数 単位：人	目標値（予測値）	-	80,670	107,000
		実績値	70,145	106,931	
		達成度（%）	-	133	
定性指標	2021年度達成基準	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施される。			
	2021年度達成結果	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施された。			
	2022年度達成基準	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施される。			
	2022年度達成結果	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施された。			
	2023年度達成基準	業務仕様書に沿って施設の保全管理や業務運営が適正に実施される。			
指標分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部サービスの休止、入浴の予約制の導入、定員縮小など感染症対策を講じた運営を行ったため、老人福祉センターの利用者数はコロナ前の半分に満たなかった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	225,913,829	233,541,197
	人員	0.25	0.4

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	認知症高齢者見守り		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	認知症施策の推進
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
・認知症の知識を広く普及することにより、認知症の早期発見・治療により適切な介護体制に結びつけ、本人のＱＯＬ（生活の質）の向上、介護者負担の軽減を図るための事業である。

対象
・市民

手段
・厚生労働省のキャンペーン「認知症を知り地域をつくる」により、地域や職域において認知症についての知識を普及し、地域で生活する認知症のかたや家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するために、認知症の基礎知識や認知症のかたへの接し方などを学ぶ「認知症サポーター養成講座」を実施。・認知症等により行方不明になった高齢者を捜索するための情報提供メール配信事業を実施。また、行方不明者になった高齢者の位置情報を検索するためのサービス導入費に対する補助金事業をR4より開始。

意図・成果
・認知症を正しく理解することにより、認知症を自分たちの問題や地域の課題として捉え地域での見守りにつなげる。・令和３年度の実績は下記のとおり　・認知症サポーター養成講座参加者　1,218人、講座開催数59回　・岡崎市認知症サポーター数　35,295人　・岡崎おかえりメール見守り協力者　1,551人　・認知症高齢者事前登録者　461人　・位置情報検索サービス導入費等補助金交付件数　12件

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	新認知症サポーター養成数 単位：人	目標値（予測値）	1,000	1,000	2,000
		実績値	959	1,218	
		達成度（%）	96	122	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	地域や職域において、認知症について知識の普及を行い、地域における認知症高齢者に対する見守りにつなげる。令和３年度は、キャラバンメイト養成講座の実施を予定している。			
	2021年度達成結果	感染症予防のため、開催回数や参加人数は目標には満たなかった。こうした中でも、地域や職域、小・中学校や高校等も含めて、認知症について知識の普及を行うことができた。			
	2022年度達成基準	地域や職域において、認知症について知識の普及を行い、地域における認知症高齢者に対する見守りにつなげる。			
	2022年度達成結果	認知症サポーター養成者数は目標に達し、地域や職域、小・中学校や高校等も含めて、認知症について知識の普及を行うことができた。			
	2023年度達成基準	地域や職域において、認知症について知識の普及を行い、地域における認知症高齢者に対する見守りにつなげる。			
指標分析	コロナ禍においても出前講座や小中学校での授業、認知症キャラバンメイト（講師）を活用して、地域での認知症の知識の普及を行うことができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	476,251	770,074
	人員	0.7	0.75

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6836

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	認知症施策推進		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	認知症施策の推進
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう、認知症施策や事業の企画調整等を行う。

対象
認知症の本人及び家族

手段
・地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域の実態に応じた認知症施策に対する事業を委託する。・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症専門医等の指導の下、保健師、介護福祉士等の専門職が認知症の人やその家族に対して、認知症初期集中支援チームの支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを実施する。・認知症カフェの運営に対し補助金の交付、支援をする。

意図・成果
・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置することにより、認知症の人が住み慣れた地域での見守りや支援を受けることができる。・認知症初期集中支援チームを設置することにより、速やかに適切な医療・介護等が受けられ、早期診断・早期治療につなげることができる。・認知症カフェの運営に対し支援をすることにより、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	認知症地域支援推進員設置数 単位：人	目標値（予測値）	55	50	50
		実績値	50	60	
		達成度（%）	91	120	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう認知症地域支援推進員を配置し、認知症施策に関する啓発を行う。			
	2021年度達成結果	人員の移動等により目標には満たなかったが、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう認知症地域支援推進員を配置し、認知症施策に関する啓発を行うことができた。			
	2022年度達成基準	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう認知症地域支援推進員を配置し、認知症施策に関する啓発を行う。			
	2022年度達成結果	認知症地域支援推進員の設置は目標を達成した。また、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう認知症施策に関する啓発を行うことができた。			
	2023年度達成基準	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう認知症地域支援推進員を配置し、認知症施策に関する啓発を行う。			
指標分析	毎年各法人の人員の異動が行われるが、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、ネットワークの構築につなげることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	35,232,160	37,967,920
	人員	1.3	1.74

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6836

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	避難行動要支援者家具転倒防止		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	岡崎市避難行動要支援者家具転倒防止金具取付事業要綱		
事業期間	2005　～　永年	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
高齢者等の居宅で、地震等の災害時における家具の転倒による事故を防止するため、転倒防止金具の取付を行い、高齢者等が安心して生活できる環境を維持する。

対象
・65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯に属する者・介護保険法第７条の規定による要介護３以上の認定を受けている者・生活保護法第６条第１項に規定する被保護者で65歳以上の者・身体障害者福祉法第15条第４項の規定により、身体障がい者手帳１級、２級の者の世帯・児童福祉法又は知的障害者福祉法の規定により、療育手帳Ａ判定の者の世帯・精神保健及び精神障害福祉に関する法律第45条第２項の規定により、精神障がい者保健福祉手帳１級の者の世帯

手段
岡崎市シルバー人材センターの登録会員が、高齢者宅等を訪問し転倒防止金具の取付を行う。対象者の主たる居室又は利用頻度の高い居間等の家具（冷蔵庫を含む）を取付対象とし、１世帯につき５家具まで取付を行う。取付は、原則１世帯あたり１回

意図・成果
転倒防止金具の取付を行うことにより、災害時における家具の転倒による高齢者の事故を防止し、安心して生活できる環境を維持する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	災害時要援護者家具転倒防止利用件数 単位：件	目標値（予測値）	48	38	35
		実績値	36	18	
		達成度（%）	75	47	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	高齢者の安全の確保と被害を最小限にするために適切に実施する。			
	2021年度達成結果	サービスが必要な対象者に対し、適切に実施された。			
	2022年度達成基準	高齢者の安全の確保と被害を最小限にするために適切に実施する。			
	2022年度達成結果	サービスが必要な対象者に対し、適切に実施された。			
	2023年度達成基準	高齢者の安全の確保と被害を最小限にするために適切に実施する。			
指標分析	平成30年度は大阪府北部地震による影響で利用件数は増大したが、それ以降は減少傾向にある。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	523,545	238,095
	人員	0.45	0.35

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	老人クラブ支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	生きがいづくりと社会参加の推進
根拠法令要綱	老人福祉法 在宅福祉事業費補助金交付要綱（厚生労働省） 岡崎市老人クラブ運営活動事業費補助金交付要綱		
事業期間	1984 ～ 2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
老人クラブは、高齢者の健康づくり、教養の向上、ひとり暮らしや寝たきり高齢者への訪問、社会奉仕活動等地域福祉のための社会活動を通じて地域社会の構成員としての高齢者層の役割を果たすことにより、会員の親睦や生きがいを高めたり介護予防の効果がある。高齢者がその知識及び経験を生かし、生きがい、健康づくり及び地域福祉のための社会活動を行い、老後の生活を豊かなものとすることにより、明るい長寿社会づくりに資するため、高齢者の自主的、積極的な活動の場として大きな役割を果たしている各老人クラブの地域活動、友愛訪問、スポーツ及び地域文化活動等を充実させるために要する費用を補助する。【制度的補助】（老人福祉法、厚生労働省在宅福祉事業費補助金交付要綱、岡崎市老人クラブ運営活動事業費補助金交付要綱）

対象
老人クラブ会員間接的には、老人クラブと関わりをもつ全地域住民

手段
補助金の交付及び老人クラブ連合会事務局業務の支援【補助内容・Ｒ４予算】・連合会分（均等割、人数割、事業費）1,643千円・学区分（基本額、運営費、事業費）　5,869千円・単位分（均等割、人数割、事業費）　23,492千円

意図・成果
補助金交付及び連合会事務局業務を支援することで老人クラブの活動がより一層活性化し、高齢者が楽しめる場づくりと活発な活動によって高齢者の健康・生きがいの増進がなされる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	老人クラブ数 単位：団体	目標値（予測値）	213	206	200
		実績値	206	200	
		達成度（%）	97	97	
	老人クラブ会員数 単位：人	目標値（予測値）	-	17,905	16,788
		実績値	17,905	16,788	
		達成度（%）	-	94	
定性指標	2021年度達成基準	市に登録した老人クラブに、要綱で定められた補助額を２回に分けて適正に交付するとともに、連合会事務局として支援を行い、老人クラブ活動を推進する。			
	2021年度達成結果	適正な補助金交付と連合会事務局としての支援により、老人クラブ活動を推進することができた。			
	2022年度達成基準	市に登録した老人クラブに、要綱で定められた補助額を２回に分けて適正に交付するとともに、連合会事務局として支援を行い、老人クラブ活動を推進する。			
	2022年度達成結果	適正な補助金交付と連合会事務局としての支援により、老人クラブ活動を推進することができた。			
	2023年度達成基準	市に登録した老人クラブに、要綱で定められた補助額を２回に分けて適正に交付するとともに、連合会事務局として支援を行い、老人クラブ活動を推進する。			
指標分析	クラブ数、会員数ともに前年度実績を下回る結果となった。前年度と比べコロナの影響も少なく見込んだ事業を実施できたクラブが多かったためと考える。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	27,751,794	28,559,773
	人員	0.4	1.74

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6149

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	老人ホーム入所者生活補給金支給		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	岡崎市老人ホーム入所者生活補給金支給要綱		
事業期間	2003　～　永年	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
養護老人ホームに入所している高齢者には、食事、居住費等は施設から現物で支給されるが、無収入もしくは低収入により、健康保険料や一部日用品等に充てる資金が無い者に対し、生活補給金を支給する。県の単独事業であったものを、中核市となった平成15年より引き継いでいる。

対象
老人福祉法第11条第１項第１号の規定に基づいて、市が養護老人ホームに入所措置を行った者のうち、基準日の所持金が50万円未満の者で、支給月の初日に入所していて、支給月の前月の収入が7,500円未満の者

手段
対象者に7,500円から前月の収入を控除した額を各月ごとに当月分を支給する。

意図・成果
生活補給金を支給することにより、措置費では支給されない健康保険料や一部日用品等への充当が可能になることで、高齢者の福祉向上と養護老人ホームの施設運営の円滑化を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	老人ホーム入所者生活補給金支給人数 単位：人	目標値（予測値）	14	9	7
		実績値	5	4	
		達成度（%）	36	44	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	支給要件に見合った者に対し、適切に支給される。			
	2021年度達成結果	要綱に基づき、対象者へ適切に支給を行うことができた。			
	2022年度達成基準	支給要件に見合った者に対し、適切に支給される。			
	2022年度達成結果	要綱に基づき、対象者へ適切に支給を行うことができた。			
	2023年度達成基準	支給要件に見合った者に対し、適切に支給される。			
指標分析	支給人数は微減となっているが、対象者の増減は入所者の収入状態により大きく変動する。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	490,200	400,200
	人員	0.1	0.1

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	老人保護施設等措置		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	在宅生活を支える地域づくり
根拠法令要綱	老人福祉法、岡崎市老人福祉法施行細則等		
事業期間	-　～　永年	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
老人福祉法第10条の４により、市は、65歳以上の者で、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある者等に居宅における介護等の措置を行うことができる。老人福祉法第11条第１項１号により、市は、65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者には、養護老人ホームに入所措置を行わなければならない。老人福祉法第11条第１項２号により、市は、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者には、特別養護老人ホームへの入所措置を行わなければならない。

対象
原則65歳以上の市内に居住する者で、・認知症等により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する者がいないために介護保険法に規定する居宅サービス及び施設サービスの契約が締結できない者・家族等から虐待又は介護放棄等を受けることにより、本人の意思に反して居宅サービス及び施設サービスの契約が締結できない者・環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者

手段
福祉事務所長は、対象者に該当する者を発見した場合、若しくは関係機関等から通報を受けた場合は、状態及び状況等について調査を行い、措置の要否を判定し、措置の基準に適合すると判定された者について、措置を開始する。

意図・成果
措置を行うことにより、対象高齢者の健康状態及び環境の状況が改善される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	養護措置人数 単位：人	目標値（予測値）	70	70	70
		実績値	48	45	
		達成度（%）	69	64	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	老人福祉法に基づき、対象者へ適切に実施する。			
	2021年度達成結果	対象者に適切な措置を実施した。			
	2022年度達成基準	老人福祉法に基づき、対象者へ適切に実施する。			
	2022年度達成結果	対象者に適切な措置を実施した。			
	2023年度達成基準	老人福祉法に基づき、対象者へ適切に実施する。			
指標分析	措置入所件数自体が流動的であること、また、入所者の死亡・入院や退所支援による退所等により変動する。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	107,136,842	97,537,459
	人員	0.8	0.9

担当所属	福祉部長寿課	連絡先	23-6174

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	介護サービス確保対策事業補助業務		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	岡崎市介護サービス確保対策事業費補助金交付要綱、岡崎市市費補助金等に関する規則、岡崎市社会福祉法人助成手続条例		
事業期間	2021　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要

介護サービス事業所、介護施設等が関係者との連携の下、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービス時では想定されない「かかり増し経費」等の費用負担の全部又は一部を補助する。

対象
市内の高齢者・障がい者施設等

手段
休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した事業所・施設等、濃厚接触者に対応した事業所・施設等、それ以外の通所サービス事業所で利用者宅への訪問による体制を整え可能な限り事業を継続した事業所又はサービス継続への取組を図った事業所等との連携を図った事業所等に対し、施設等の消毒・清掃費用、マスク等の衛生用品の購入費用、人員確保のために必要な人件費等の負担が発生した際にその全部又は一部を補助する。

意図・成果
新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制への影響をできる限り軽減させる。
介護サービスを利用する高齢者及び家族にとって使い慣れたサービスを引き続き利用できるようにする。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	交付要綱に基づき、交付対象となる事業所に適切かつ迅速に補助金を交付する。			
	2021年度達成結果	交付要綱に基づき、交付対象となる事業所に適切かつ迅速に補助金を交付した。ただし、一部については国への協議が必要なため、次年度へ繰り越した。			
	2022年度達成基準	交付要綱に基づき、交付対象となる事業所に適切かつ迅速に補助金を交付する。			
	2022年度達成結果	交付要綱に基づき、交付対象となる事業所に適切かつ迅速に補助金を交付した。			
	2023年度達成基準	交付要綱に基づき、交付対象となる事業所に適切かつ迅速に補助金を交付する。			
指標分析	新型コロナウイルス感染防止対策のため大変な苦労をしている施設等を支援・補助するための補助事業であり、適切かつ迅速に補助金を交付することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	37,135,000	136,633,000
	人員	0.15	0.3

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6647

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	介護支援専門員支援		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45第３項、岡崎市住宅改修理由書作成支援事業費補助金交付要綱		
事業期間	2000　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 介護保険の住宅改修は、在宅での生活を支える上で重要であるが、安易な住宅改修は利用者の状態を悪化させる恐れもあるため、適切な改修の実施が望まれる。介護支援専門員（ケアマネジャー）が、「居宅介護支援」又は「介護予防支援」を受けていない（ケアプランを作成していない）要介護・要支援者に対し、住宅改修に関して助言を行い、「居宅介護住宅改修費又は介護予防住宅改修費の支給申請にかかる理由書」を作成した場合に、その経費を助成するもの。（介護保険請求できない経費に対する事業費補助）

対象
 ケアプランの作成を必要とせず、住宅改修のみを希望する要介護・要支援高齢者及び介護支援専門員

手段
・介護支援専門員が、ケアプランを作成していない要介護・要支援者に対し、住宅改修に関して助言を行い、「居宅介護住宅改修費又は介護予防住宅改修費の支給申請にかかる理由書」を作成した場合に、その経費を助成する。・補助対象経費は、理由書作成のための人件費。補助率は、10／10（１件2,000円定額）

意図・成果
　介護支援専門員による専門的な視点で見た適切な住宅改修が実施される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	支援件数 単位：件	目標値（予測値）	15	12	10
		実績値	10	7	
		達成度（%）	67	58	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	介護支援専門員に支援を行うことで適切な住宅改修を推進する。			
	2021年度達成結果	介護支援専門員に支援を行い、適切な住宅改修を推進した。			
	2022年度達成基準	介護支援専門員に支援を行うことで適切な住宅改修を推進する。			
	2022年度達成結果	介護支援専門員に支援を行い、適切な住宅改修を推進した。			
	2023年度達成基準	介護支援専門員に支援を行うことで適切な住宅改修を推進する。			
指標分析	実績値は平年並みであり、申請に対し適正に助成を行うことができた。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	20,000	14,000
人員	0.05	0

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6692

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	介護施設等新型コロナウイルス感染症対策整備事業補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	岡崎市介護施設等新型コロナウイルス感染症対策整備事業費補助金交付要綱、岡崎市市費補助金等に関する規則、岡崎市社会福祉法人助成手続条例		
事業期間	2021　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
介護施設等において、新型コロナウイルス感染症対策として、感染発生時対応及び感染拡大防止の観点から、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に係る費用の全部又は一部を補助する。

対象
・市民
・市内の介護サービス事業者

手段
⑴ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援
　ユニット型である介護施設等において、各ユニットの共同生活室の入り口に玄関室を設置する等により、消毒や防護服の着脱等を行うためのスペースを設置するための整備に係る費用の全部又は一部を補助（定額補助　補助上限額1,000千円／箇所）
⑵２方向から出入りできる家族面会室の整備経費支援
　介護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ家族との面会を実施するため、家族と利用者が接することのないように面会室への出入り口を複数設け、対面による飛沫防止対策としてアクリル板等の設置をするための整備に係る費用の全部又は一部を補助（定額補助　補助上限額3,500千円／施設・事業所）

意図・成果
⑴各ユニット間での感染拡大を防止し、施設全体への影響を抑えることができる。
⑵感染拡大防止を図り、利用者と家族が安心して面会を行うことができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	交付要綱に基づき、交付対象となる事業所に適切かつ迅速に補助金を交付する。			
	2021年度達成結果	交付要綱に基づき、交付対象となる事業所に適切かつ迅速に補助金を交付した。			
	2022年度達成基準	交付要綱に基づき、交付対象となる事業所に適切かつ迅速に補助金を交付する。			
	2022年度達成結果	申請法人からコロナの感染状況が落ち着いており、家族面会室の設置の必要性が薄れたため、申請を取りやめる旨の申し出があり、12月補正で取り下げを行った。			
	2023年度達成基準				
指標分析	申請法人との連絡を密に取りながら、適切かつ迅速に事務対応することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	12,011,000	0
	人員	0	0.3

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6646

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	介護職員人材確保対策		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	介護保険関係資格取得研修受講料等補助金交付要綱、岡崎市社会福祉法人助成手続条例 等		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 介護業界は、他の業種と比べて給料が低く、また、重労働、汚い等の業務内容のマイナスイメージも重なり、介護人材不足が非常に大きな問題となっている。このため、介護サービス事業所における資格取得に係る研修受講料や更新費用を一部補助することにより、給料やキャリアアップを支援し、介護離職等の防止に繋げる。（事業費補助） また、介護未経験者の介護分野への参入を促進するため、介護に関する入門的研修や普及啓発イベントを実施する。

対象
・市内の介護サービス事業所（当該補助金交付要綱第３条に規定する補助対象事業者）
・市民

手段
・補助対象事業者がその所属する職員に対し、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー２級研修相当）、実務者研修（旧介護職員基礎研修、ホームヘルパー１級研修相当）、社会福祉士、介護福祉士、認定介護福祉士、介護支援専門員、主任介護支援専門員の資格を取得・更新する際の受験手数料及び研修受講料の全部又は一部を助成した場合に、その費用の一部を予算の範囲内で市が補助するもの。補助率：２分の１（上限：１事業所10万円／年度）
・介護のすそ野を広げるため、介護に関する入門的研修や普及啓発イベントを実施する。

意図・成果
 市内の介護サービス事業所に所属する職員の資格取得によるキャリアアップを支援することにより、離職防止及び定着促進を図るとともに、介護サービス事業所が昇給の仕組み作りと所属する職員の資格取得の支援を行うことにより、より魅力のある事業所となり、介護経験者の復職と新たな人材確保につなげる。 また、その導入部分として、介護に関する入門的研修や普及啓発イベントにより市民の介護に対する理解を深め、短期的な介護人材の確保のほか、中長期的な介護人材の掘り起こしを図ることで、介護業界の安定的な人材確保につなげる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	新規資格取得者数 単位：人	目標値（予測値）	50	50	50
		実績値	44	44	
		達成度（%）	88	88	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	研修受講料等補助金交付申請をした事業所に対し、１事業所あたり年間10万円の上限額をデータで管理し、遅滞なく適正に補助金交付を行う。			
	2021年度達成結果	研修受講料補助金交付申請をした事業所に対し、１事業所あたり年間10万円の上限額をデータで管理し、遅滞なく適正に補助金交付を行った。			
	2022年度達成基準	研修受講料補助金交付申請をした事業所に対し、１事業所あたり年間10万円の上限額をデータで管理し、遅滞なく適正に補助金交付を行う。			
	2022年度達成結果	研修受講料補助金交付申請をした事業所に対し、１事業所あたり年間10万円の上限額をデータで管理し、遅滞なく適正に補助金交付を行った。			
	2023年度達成基準	研修受講料補助金交付申請をした事業所に対し、１事業所あたり年間10万円の上限額をデータで管理し、遅滞なく適正に補助金交付を行う。			
指標分析	一人でも多くの介護従事者のキャリアアップを図るという点で資格取得者数による評価を行うことは一定の合理性があると考える。補助金交付申請をした事業所に対し、遅滞なく適正に補助金交付を行うことができた。今後も遅滞なく適正な補助金交付に務める。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	2,145,155	2,426,900
	人員	0.8	1.35

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6646

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	介護相談員派遣		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45第３項、岡崎市介護相談員設置要綱		
事業期間	2002　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
市から委嘱された介護相談員が、市内の介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の相談を受け、疑問、不満及び不安などの解消を図るとともに、サービスの質の向上を図る。

対象
介護保険施設等の入所・入居系のサービス利用者及びその家族

手段
・介護相談員が、２人１組で介護保険施設等を１か月に１回訪問し、利用者及びその家族から介護サービスに係る相談等を受ける。
・介護相談員及び市との連絡会議を２か月に１回開催し、意見交換等を行う。
・介護相談員、市及び介護保険施設等の３者の連絡会議を年１回開催し、意見交換等を行う。

意図・成果
・介護相談員がサービス利用者からの相談等を受け、疑問、不満及び不安などの解消を図るとともに、施設側へ伝えることで、サービスの質の向上に繋げる。
・介護相談員及び市との連絡会議の開催により、介護相談員相互の情報交換を図り、円滑な相談業務を推進する。
・介護相談員、市及び介護保険施設等の三者連絡会議の開催により、派遣事業をより円滑に実施することができるとともに、サービスの質の向上を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	派遣数 単位：回	目標値（予測値）	168	168	672
		実績値		379	
		達成度（%）	-	226	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	ワクチン接種状況や施設の状況をふまえ、介護相談員の施設訪問を可能な範囲で再開する。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設訪問は中止した。			
	2022年度達成基準	ワクチン接種状況や施設の状況をふまえ、介護相談員の施設訪問を可能な範囲で再開する。			
	2022年度達成結果	可能な範囲で訪問を再開し、目標値を上回るコロナ前の半分くらいの訪問を実施することができた。			
	2023年度達成基準	施設の状況をふまえ、可能な範囲で施設への訪問を実施する。			
指標分析	新型コロナウイルス感染症の影響で施設訪問ができない状況は続いていたが、徐々に訪問ができる状況が整い、目標値を上回り、本来の訪問回数の半分くらいの実績まで回復した。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	474,096	3,686,396
	人員	0.25	0.4

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6646

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	介護保険暫定サービス利用料補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	岡崎市介護保険暫定サービス利用料補助金交付要綱、岡崎市市費補助金等に関する規則		
事業期間	2011 ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 介護保険制度において、申請日から１か月以内を目処に認定をすることとしているが、認定調査前に本人死亡により認定に至らない場合、その間の介護サービス利用に係る費用は全額本人（遺族）負担となるため、その費用のうち介護給付に相当する額の助成を行うもの。 介護保険制度の制度と運用の差を埋めるため、介護支援専門員や市民からの要望により制度化したもの。（制度的補助）

対象
 暫定サービス費用を負担した者

手段
・必要と認める暫定サービスについて、その保険給付に相当する費用を補助する。・補助率は、介護保険負担割合証に記載された自己負担割合を除いた率とする。

意図・成果
　新規の介護認定は申請日から有効であるが、認定調査前に本人が死亡した場合は認定に至らないため、申請日以降のサービス利用であっても介護給付を受けることができない。 このような場合においても介護給付に相当する額を助成することで、暫定サービスの円滑な提供及び利用を促進することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	介護保険暫定サービス利用者負担助成件数 単位：件	目標値（予測値）	2	2	4
		実績値	3	10	
		達成度（%）	150	500	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	介護保険申請後に暫定の計画で適正なサービスを受けながら、死亡により認定に至らなかったことにより、費用が自己負担になる被保険者に対して適正な助成を行う。			
	2021年度達成結果	介護保険申請後に暫定の計画で適正なサービスを受けながら、死亡により認定に至らなかったことにより、費用が自己負担になる被保険者に対して適正な助成を行った。			
	2022年度達成基準	介護保険申請後に暫定の計画で適正なサービスを受けながら、死亡により認定に至らなかったことにより、費用が自己負担になる被保険者に対して適正な助成を行う。			
	2022年度達成結果	介護保険申請後に暫定の計画で適正なサービスを受けながら、死亡により認定に至らなかったことにより、費用が自己負担になる被保険者に対して適正な助成を行った。			
	2023年度達成基準	介護保険申請後に暫定の計画で適正なサービスを受けながら、死亡により認定に至らなかったことにより、費用が自己負担になる被保険者に対して適正な助成を行う。			
指標分析	死亡により認定に至らなかったことにより、費用が自己負担になる被保険者に対して適正な助成を行うものであり、例年１、２件程度の申請に対し、適正に助成している。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	98,057	454,557
	人員	0.05	0.05

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6692

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	介護保険制度広報啓発		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険事業の適正な運営
根拠法令要綱	-		
事業期間	2000　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 介護保険制度の内容について、市民に周知を図る。

対象
 介護保険被保険者及びその家族を始めとした市民全般

手段
・介護保険制度について、広報誌への掲載、各種行事での制度説明、地域に出向いての出前講座、各種団体からの要請による説明会などにより、広く啓発を行う。・説明広報用リーフレットの作成　〇「あなたと歩む介護保険」〇「こんにちは介護保険です」

意図・成果
　市民が制度をよく理解し、適正なサービスを受けることにより安心して暮らすことができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	出前講座開催数 単位：回	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	1	2	
		達成度（%）	20	40	
	講座参加者数 単位：人	目標値（予測値）	100	100	10
		実績値	70	30	
		達成度（%）	70	30	
定性指標	2021年度達成基準	改正点も含めた介護保険制度について、様々な方法により広く市民へ周知する。			
	2021年度達成結果	チラシやリーフレットの作成、出前講座など様々な方法により、改正点も含めた介護保険制度を広く広報することができた。			
	2022年度達成基準	改正点も含めた介護保険制度について、様々な方法により広く市民へ周知する。			
	2022年度達成結果	チラシやリーフレットの作成、出前講座など様々な方法により、改正点も含めた介護保険制度を広く広報することができた。			
	2023年度達成基準	改正点も含めた介護保険制度について、様々な方法により広く市民へ周知する。			
指標分析	広報機会である出前講座開催数は新型コロナウイルスの影響により講座が中止になったことにより目標を下回ったが、開催した講座においては介護保険制度を周知することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,840,960	2,007,280
	人員	0.2	0.2

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6677

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	給付費通知		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45第３項、岡崎市介護給付適正化計画		
事業期間	2003　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 被保険者が利用した介護保険サービスの種類や金額等を通知することにより、どのくらいサービスを利用しているかを被保険者や家族に知ってもらうとともに、介護報酬が適正に請求されているかを確認してもらうもの。

対象
 介護保険サービス利用者

手段
　介護保険サービス利用者に対し、利用したサービスの実績を年２回（９月と３月）通知する。

意図・成果
・介護保険サービス利用者や家族が介護保険の利用状況を認識し、適正なサービス利用を検証できる。・介護報酬が適正に請求されているかを確認することで、不正請求を防止できる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	発送件数 単位：件	目標値（予測値）	26,900	28,342	28,400
		実績値	26,992	27,922	
		達成度（%）	100	99	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	年に２回全ての介護保険サービス利用者に対して、サービス提供年月、事業者、種類、金額などを通知し、利用者等の介護保険への認識を深める。			
	2021年度達成結果	年に２回全ての介護保険サービス利用者に対して、サービス提供年月、事業者、種類、金額などを通知し、利用者等の介護保険への認識を深めることができた。			
	2022年度達成基準	年に２回全ての介護保険サービス利用者に対して、サービス提供年月、事業者、種類、金額などを通知し、利用者等の介護保険への認識を深める。			
	2022年度達成結果	年に２回全ての介護保険サービス利用者に対して、サービス提供年月、事業者、種類、金額などを通知し、利用者等の介護保険への認識を深めることができた。			
	2023年度達成基準	年に２回全ての介護保険サービス利用者に対して、サービス提供年月、事業者、種類、金額などを通知し、利用者等の介護保険への認識を深める。			
指標分析	年２回の通知を計画どおりに発送できた。利用者は介護保険サービスの利用状況を認識し、介護報酬が適正に請求されているかを確認することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,720,808	1,821,718
	人員	0.15	0.25

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6692

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	軽費老人ホーム利用料補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	老人福祉サービスの充実
根拠法令要綱	岡崎市軽費老人ホーム利用料補助金交付要綱、岡崎市市費補助金等に関する規則		
事業期間	2003　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
軽費老人ホーム（ケアハウス）利用料の一部を施設に補助することにより、入所者が安定した生活を送ることができるよう支援するもの。かつては、軽費老人ホーム事務費補助金として国庫補助事業として実施していたが、三位一体改革により、平成16年度に一般財源化され、現在は地方交付税として財政措置され、市費で実施している。（制度的補助）

対象
市内５か所のケアハウス（ケアハウスかわいの里・ケアハウスやはぎ苑・ケアハウスなのはな苑ふくおか・ケアハウスおとがわ・ケアハウスヴィラ額田）の入所者（定員：全170人）

手段
・軽費老人ホーム（ケアハウス）利用料は本人の収入によって決められている。補助することにより、居宅での生活が困難な低所得高齢者が低額な料金で入所できるようにする。

意図・成果
・入所者が安定した生活を送ることができる。・市内施設の健全な運営の助長を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	軽費老人ホーム利用料一部補助施設数 単位：施設	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成度（%）	100	100	
	全入所者数 単位：人	目標値（予測値）	170	158	158
		実績値	151	150	
		達成度（%）	89	95	
定性指標	2021年度達成基準	利用料の一部を補助することで、居宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者が低額な料金でケアハウスに入所でき、安定した生活を送ることができるよう支援する。			
	2021年度達成結果	利用料の一部を補助することで、居宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者が低額な料金でケアハウスに入所でき、安定した生活を送ることができるよう支援できた。			
	2022年度達成基準	利用料の一部を補助することで、居宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者が低額な料金でケアハウスに入所でき、安定した生活を送ることができるよう支援する。			
	2022年度達成結果	利用料の一部を補助することで、居宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者が低額な料金でケアハウスに入所でき、安定した生活を送ることができるよう支援できた。			
	2023年度達成基準	利用料の一部を補助することで、居宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者が低額な料金でケアハウスに入所でき、安定した生活を送ることができるよう支援する。			
指標分析	入所者数が定員の１００％に満たない施設があるものの、業務の目的である入所者の安定した生活及び施設の健全な運営を図られており、計画どおり実施することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	69,451,800	70,405,000
	人員	0.15	0.25

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6692

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	高齢者福祉施設等建設助成		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	岡崎市老人福祉施設等整備事業費補助金交付要綱、岡崎市老人福祉施設等開設準備経費助成事業費補助金交付要綱,岡崎市市費補助金等に関する規則、岡		
事業期間	2009　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
高齢者福祉施設は、老老介護をはじめとする在宅での介護負担の軽減、介護を必要とするひとり暮らし高齢者の住まいの確保、居宅サービスを支える拠点機能など重要な機能を持つため、国・都道府県・市町村が一体となって介護保険事業計画に基づき整備を進めており、施設を整備する法人に建設費及び開設準備に係る経費の一部を補助するものである。以前は、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金や介護基盤緊急整備等臨時特例交付金などの国からの交付金を活用していたが、現在は、県に設置された地域医療介護総合確保基金（拠出：国2/3、県1/3）を財源とする愛知県介護施設等整備事業費補助金を活用し施設整備を推進するものである。（制度的補助）

対象
施設を整備する事業者及び施設への入所を希望する在宅での介護が困難な要介護高齢者

手段
・介護保険事業計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等を整備する事業者に対して、県からの補助金を財源として、その建設費及び開設準備に係る経費の一部を補助する。

意図・成果
・介護保険事業計画に基づき、要介護者数、施設サービスの種類及び日常生活圏域等のバランスを考慮した施設整備を円滑に進めることができる。
・在宅での介護が困難な要介護高齢者に対し、施設における介護サービスを提供することができるようになる。
・特別養護老人ホーム入所待機者を減少させることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	高齢者福祉施設建設助成施設数 単位：施設	目標値（予測値）	2	1	2
		実績値	2	1	
		達成度（%）	100	100	
	高齢者福祉施設定員数 単位：人	目標値（予測値）	58	18	47
		実績値	58	18	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2021年度達成基準	介護保険事業計画に基づいて事業者選定した社会福祉法人が速やかに整備事業に着手できるようにする。			
	2021年度達成結果	令和元年度に事業予定者の選定をした２施設は、新型コロナウイルス感染症の影響により着工が令和２年度から令和３年度に延期となったが、令和３年度に完成し、補助金を交付した。			
	2022年度達成基準	介護保険事業計画に基づき選定した事業者が、計画どおりに施設整備を行い、必要に応じた補助金を交付する。			
	2022年度達成結果	介護保険事業計画に基づき選定した事業者が、計画どおりに施設整備を行い、必要に応じた補助金を交付した。			
	2023年度達成基準	介護保険事業計画に基づき選定した事業者が、計画どおりに施設整備を行い、必要に応じた補助金を交付する。			
指標分析	介護保険事業計画に基づいた地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を行うものであるが、公募に対して介護人材不足等を理由に応募法人がない時もあり、施設整備が計画どおりに進まない状況である。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	308,502,000	15,102,000
	人員	0.3	0.49

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6646

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	社会福祉法人等役職員研修会実施		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	社会福祉法等	基礎事業名	適正な法人・事業運営に向けた指導・助言
根拠法令要綱	-		
事業期間	2005　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
社会福祉法人等が主体的に経営基盤を強化し、健全な経営を行うとともに、利用者に対し質の高い福祉サービスを提供できるように指導及び助言の一環として役職員を対象とした研修会を開催する。

対象
社会福祉法人等の役職員

手段
専門分野の知識を持った講師に依頼して、社会福祉法人の役職員に対して様々な分野の研修会を毎年度開催する。

意図・成果
岡崎市の社会福祉法人が従来型の運営から脱皮し、近年の制度の複雑化、多様なサービス供給主体の参入との競い合い等新しい時代に対応できる体制を築くため、所轄庁として監査において指摘した事項の改善が適切に行われるよう指導及び助言の立場から、法人及び施設運営において必要な基本的知識の再確認を行うとともに、法人の経営基盤の強化と福祉サービスの質の向上を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	社会福祉法人等職員研修会法人出席率 単位：%	目標値（予測値）			
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と同様法人が一堂に会する研修会は中止としたため、前年度監査の指摘事例等の資料送付をすることで、各法人へ必要な情報提供を行う。			
	2021年度達成結果	前年度監査の指摘事例等の資料を送付することにより、各法人へ必要な情報提供を行うことができた。			
	2022年度達成基準	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度も法人が一堂に会する研修会は中止としたため、前年度監査の指摘事例や現況報告書作成時の注意事項等の資料送付をすることで、各法人へ必要な情報提供を行う。			
	2022年度達成結果	前年度監査の指摘事例等の資料を送付することにより、各法人へ必要な情報提供を行うことができた。			
	2023年度達成基準	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが変更したが、社会福祉法人の運営する高齢者施設等には重症化リスクを有する高齢者が多く生活することを踏まえ、法人が一堂に会する研修会は中止し、前年度監査の指摘事例や現況報告書作成時の注意事項等の資料送付による情報提供を行う。また、一堂に会しての研修会の要否や研修で取り扱うテーマについてアンケートをとり、法人の求める			
指標分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での研修会の実施は中止としたため、出席率による指標分析はできなかった。しかし、対面の研修会に替わる手段として、前年度監査の指摘事例や現況報告書作成時の注意事項等の資料送付を行うことより、各法人へ必要な情報を提供することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.25	0.25

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6855

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	社会福祉法人利用者負担額軽減事業費補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	岡崎市社会福祉法人等利用者負担額軽減事業費補助金交付要綱、岡崎市市費補助金等に関する規則		
事業期間	2001　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 社会福祉法人が、生計困難者に対して介護保険サービス及び総合事業の利用者負担額の軽減をした場合、その軽減額の一部を補助するもの。低所得で特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的として始まったもの。（制度的補助）

対象
 低所得の介護保険サービス及び総合事業利用者

手段
・申請により、軽減対象者には「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」を交付する。・軽減対象者は、対象サービスを利用する場合、確認証を提示することで利用者負担額の軽減を受けることができる。・利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対し、その軽減額の一部を補助金として支給する。

意図・成果
　低所得者の負担を軽減し、介護保険サービス及び総合事業を利用しやすくすることで、適切なサービス利用を推進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	社会福祉法人利用者負担軽減対策費補助施設数 単位：施設	目標値（予測値）	2	2	2
		実績値	2	2	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	生計困難者に係る利用者負担の軽減を実施する社会福祉法人に対し、適正に補助を行う。			
	2021年度達成結果	生計困難者に係る利用者負担の軽減を実施した社会福祉法人に対し、適正に補助を行った。			
	2022年度達成基準	生計困難者に係る利用者負担の軽減を実施する社会福祉法人に対し、適正に補助を行う。			
	2022年度達成結果	生計困難者に係る利用者負担の軽減を実施した社会福祉法人に対し、適正に補助を行った。			
	2023年度達成基準	生計困難者に係る利用者負担の軽減を実施する社会福祉法人に対し、適正に補助を行う。			
指標分析	約20法人が軽減事業実施の申出をしているが、対象となる利用者に対して利用者負担額の軽減を行い、当該補助金の交付を受けた法人は２法人であった。生計困難者の利用者負担を軽減したことで、適正なサービス利用につながった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	383,654	506,244
	人員	0.3	0.25

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6692

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	住宅改修費助成金支給		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	岡崎市住宅改修費助成事業実施要綱、岡崎市リフォームヘルパー事業実施要綱		
事業期間	1996　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
 高齢者の住宅改修工事について、その相談・助言等を行うとともに、介護保険制度（上限20万円）では不足する改修費に対し、別途、上限20万円まで助成することで、在宅における住環境を整備し、福祉の増進を図る。

対象
 介護保険法に規定する要介護者及び要支援者

手段
　住宅の改修を必要とする家庭に対し、住宅改修の専門家（リフォームヘルパー）を派遣し、その住居等の改修について、相談・助言等を行うとともに、改修費の一部（一世帯上限20万円）を助成する。

意図・成果
　利用者の身体状況に合わせ、生活しやすい住環境を整えることで、在宅での生活が継続できる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	住宅改修費用一部助成金助成件数 単位：件	目標値（予測値）	200	200	200
		実績値	192	171	
		達成度（%）	96	86	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	高齢者の住宅改修について、相談・助言等を行うとともに、助成に係る申請を審査し、在宅における住環境の整備を行う。			
	2021年度達成結果	高齢者の住宅改修について、相談・助言等を行うとともに、助成に係る申請を審査し、在宅における適切な住環境の整備を行うことができた。			
	2022年度達成基準	高齢者の住宅改修について、相談・助言等を行うとともに、助成に係る申請を審査し、在宅における住環境の整備を行う。			
	2022年度達成結果	高齢者の住宅改修について、相談・助言等を行うとともに、助成に係る申請を審査し、在宅における適切な住環境の整備を行うことができた。			
	2023年度達成基準	高齢者の住宅改修について、相談・助言等を行うとともに、助成に係る申請を審査し、在宅における住環境の整備を行う。			
指標分析	高齢者の住宅改修について、適切な相談・助言等を行い、工事費の一部を助成することにより、在宅における住環境を整備することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	46,577,643	42,290,820
	人員	1.05	0.8

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6692

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	低所得者在宅介護サービス利用負担軽減		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	岡崎市介護保険在宅介護サービス利用者対策事業実施要綱		
事業期間	2002　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 低所得者の在宅介護サービス及び総合事業の利用者負担額を10%から5%に軽減することにより、適切なサービス利用の推進を図る。

対象
 低所得の介護保険在宅介護サービス利用者及び総合事業利用者

手段
　申請により、該当者には「岡崎市介護保険在宅介護サービス利用者負担額助成受給資格者証」を交付する。 在宅介護サービス及び総合事業を利用後、申請により、利用者負担額の１／２が償還される。

意図・成果
　低所得者の負担を軽減し、在宅介護サービス及び総合事業を利用しやすくすることで、適切なサービス利用を推進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	低所得者在宅介護サービス利用助成件数 単位：件	目標値（予測値）	72	65	65
		実績値	56	63	
		達成度（%）	78	97	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	低所得者の在宅介護サービスの利用者負担について、申請により、適正に助成を行う。			
	2021年度達成結果	低所得者の在宅介護サービスの利用者負担について、申請により、適正に助成を行うことができた。			
	2022年度達成基準	低所得者の在宅介護サービスの利用者負担について、申請により、適正に助成を行う。			
	2022年度達成結果	低所得者の在宅介護サービスの利用者負担について、申請により、適正に助成を行うことができた。			
	2023年度達成基準	低所得者の在宅介護サービスの利用者負担について、申請により、適正に助成を行う。			
指標分析	負担軽減により、適切な介護サービス利用を推進することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	453,433	451,717
	人員	0.2	0.25

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6692

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業補助		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	地域包括ケア計画	基礎事業名	介護保険サービスの充実
根拠法令要綱	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額の軽減制度の実施要綱、岡崎市市費補助金等に関する規則		
事業期間	2006　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
 特別地域（額田圏域）にある社会福祉法人が、訪問介護及び第１号訪問事業の利用者負担額の軽減をした場合、その軽減額の一部を補助するもの。離島等地域においては、訪問系の介護サービスについて、15%相当の特別地域加算が行われることから、利用者負担についても15%相当分増額されることになる。このため、離島等地域でない地域の住民との負担の均衡を図る観点から、市町村の判断により、利用者負担の一部を減額することにより、離島等地域における介護保険サービスの利用促進を図ることを目的として始まったもの。（制度的補助）

対象
 特別地域であって低所得の、訪問介護サービス利用者及び第１号訪問事業利用者

手段
・申請により、軽減対象者に「特別地域訪問介護利用者負担額軽減確認証」を交付する。・軽減対象者は、対象サービスを利用する場合、確認証を提示することで利用者負担額の軽減を受けることができる。・利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対し、その軽減額の一部を補助金として支給する。・補助対象経費は、特別地域訪問介護加算の算定対象となる訪問介護及び第１号訪問事業の利用者負担額。補助率は法人全体の軽減総額の１／２。

意図・成果
　低所得者の負担を軽減し、訪問介護サービス及び第１号訪問事業を利用しやすくすることで、適切なサービス利用を推進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	特別地域訪問介護費補助対象事業所数 単位：事業所	目標値（予測値）	2	2	1
		実績値	1	1	
		達成度（%）	50	50	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	軽減を申し出た社会福祉法人が、利用者負担額を軽減することにより、低所得であっても特別地域での訪問介護サービスが利用しやすくなり、適正なサービス利用を推進することができる。			
	2021年度達成結果	軽減を申し出た社会福祉法人に対して助成を行い、低所得者の特別地域での訪問介護サービスに係る利用者負担を軽減し、適正なサービス利用を推進することができた。			
	2022年度達成基準	軽減を申し出た社会福祉法人が、利用者負担額を軽減することにより、低所得であっても特別地域での訪問介護サービスが利用しやすくなり、適正なサービス利用を推進することができる。			
	2022年度達成結果	軽減を申し出た社会福祉法人に対して助成を行い、低所得者の特別地域での訪問介護サービスに係る利用者負担を軽減し、適正なサービス利用を推進することができた。			
	2023年度達成基準	軽減を申し出た社会福祉法人が、利用者負担額を軽減することにより、低所得であっても特別地域での訪問介護サービスが利用しやすくなり、適正なサービス利用を推進することができる。			
指標分析	特別地域に所在する事業所は、利用者負担の軽減を申し出ており、特別地域での訪問介護サービスが利用しやすくなり、適正なサービス利用を推進することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	51,880	46,925
	人員	0.2	0.25

担当所属	福祉部介護保険課	連絡先	23-6692

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	国民健康保険事業に関する広報		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	国民健康保険法等	基礎事業名	国民健康保険事業の適正な運営
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
国民健康保険事業に関する広報紙の発行。春は異動シーズンであり、転出転入や就職転職退職などで加入している健康保険が変わる人が多い時期である。そのため健康保険の切り替え手続について周知することで、資格の適正な適用を図ることができる。また、国民健康保険の制度を説明した「国保のてびき」を作成し、加入時などの窓口で配布し、制度の周知をすることで、資格の適正化や賦課の適正化についての説明をわかりやすく市民に周知することができる。国民健康保険料は、所得申告をもとに世帯の保険料を算定している。確定申告の時期に所得申告について周知することで、適正な賦課ができる。

対象
国保被保険者等

手段
国保の手引きの窓口配布
市政だよりへの掲載にて周知　等

意図・成果
被保険者に国保の手引きを作成し窓口で配布したり、市政だよりで制度の周知をし行い制度を正しく理解してもらう。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	わかりやすい「国保の手引き」を作成する。			
	2021年度達成結果	例年よくある問い合わせや被保険者からの意見を取り入れながら保険料、給付、特定健康診査等、国保制度全般について掲載することができた。			
	2022年度達成基準	わかりやすい「国保の手引き」を作成する。			
	2022年度達成結果	例年よくある問い合わせや被保険者からの意見を取り入れながら保険料、給付、特定健康診査等、国保制度全般について掲載することができた。			
	2023年度達成基準	制度改正などの内容を反映する。			
指標分析	「国保の手引き」を用いて、制度全体の周知を行う。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	175,000	79,860
	人員	0.48	0.22

担当所属	福祉部国保年金課	連絡先	23-6167

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	収納率向上対策		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	国民健康保険法等	基礎事業名	国民健康保険事業の適正な運営
根拠法令要綱	国民健康保険法		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
・国民健康保険料滞納者に対して、収納員による直接訪問にて納付指導・徴収を行うことにより、保険給付の財源となる保険料収入の確保を図る。滞納整理業務活動と同じ目的を持つものである。・平成31年度より国民健康保険料案内センターを設置し、国民健康保険料滞納者に対して早期の納付を呼び掛ける電話による催告を実施することで滞納保険料の早期解決を図る。

対象
国民健康保険料の滞納者

手段
＊収納係職員の指示や情報をもとに、納付指導と調査を実施。
・現年度保険料滞納者への電話催告
・納付指導
・社会保険加入者への国保離脱手続き指導（二重加入）
・居所不明者の実態調査・口座振替の推進、勧奨
・自主納付することできない世帯への徴収訪問

意図・成果
コンビニ収納の導入等により納付機会がより整備された。その中でも滞納者の自主納付を促すため、収納員の納付指導・徴収活動の強化を図ることにより、滞納者の納付意識を高め保険料全体の収納額の確保や向上に繋げている。更に国民健康保険料の滞納世帯増加を抑止する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	電話催告件数 単位：件	目標値（予測値）	7,000	10,500	8,100
		実績値	10,325	7,885	
		達成度（%）	148	75	
	保険料の収納率 単位：%	目標値（予測値）	92	94	94
		実績値	93	94	
		達成度（%）	101	100	
定性指標	2021年度達成基準	収納員による新規訪問での納付指導を推進するとともに、国民健康保険料案内センターによる滞納者に対し早期の納付を呼び掛ける電話による催告を実施することで未納者の自主納付履行へ繋げ、現年度滞納世帯の増加を抑止する。ただし、新型コロナウイルスの影響により、徴収猶予を行っている。			
	2021年度達成結果	国民健康保険料案内センターの開設期間の見直しにより、電話催告件数が目標値に達し、保険料の収納率の向上に寄与できた。			
	2022年度達成基準	収納員による新規訪問での納付指導を推進するとともに、国民健康保険料案内センターによる滞納者に対し早期の納付を呼び掛ける電話による催告を実施することで未納者の自主納付履行へ繋げ、現年度滞納世帯の増加を抑止する。			
	2022年度達成結果	国民健康保険料案内センターの委託業者変更により、電話催告件数は目標値に達しなかったが、電話番号の登録のない滞納者に対し、DMによる納付勧奨を行うなどにより、保険料の収納率の向上に寄与できた。			
	2023年度達成基準	収納員による新規訪問での納付指導を推進するとともに、国民健康保険料案内センターによる滞納者に対し早期の納付を呼び掛ける電話による催告を実施することで未納者の自主納付履行へ繋げ、現年度滞納世帯の増加を抑止する。			
指標分析	令和３年度はコロナウイルスの影響により引き続き景気は不調であり、また、依然国民健康保険被保険者には低所得者層も多く、今後も滞納者に対しては電話催告・新規訪問による納付指導を推進していく必要がある。滞納者への電話催告、直接訪問を積み重ねることによって収納率向上へと結びついていると思われる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	23,225,000	23,126,352
	人員	7.91	6.6

担当所属	福祉部国保年金課	連絡先	23-6845

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	生活習慣病重症化予防		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	国民健康保険法等	基礎事業名	国民健康保険事業の適正な運営
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		
事業期間	2013　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
「岡崎市国民健康保険第２期保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、健診結果等から生活習慣病の重症化リスクの高い者に対し、医療機関への受診勧奨や保健指導を行い、重症化を予防する。

対象
国民健康保険被保険者のうち、糖尿病等の重症化予防のために保険者が介入すべきと選定した者。

手段
特定健康診査等の結果とレセプトから対象者を選定し、かかりつけ医との協力連携のもと、糖尿病性腎症重症化予防に重点を置いた医療受診勧奨及び保健指導（訪問・電話等）を行う。また、同様に、血圧高値者に対して手紙・電話による医療受診勧奨及び療養生活指導を行う。

意図・成果
糖尿病等の生活習慣病は、重症化すると医療費負担の増加だけに留まらず、生活の制限や受診のための時間や労力の増加など生活の質の低下につながり、大きな負担が強いられる。生活習慣病重症化予防に被保険者・保険者ともに取り組むことにより、生活習慣病の発症や重症化を予防し、被保険者の生活の質の向上と国民健康保険の医療費適正化を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	保健指導終了率 単位：%	目標値（予測値）	100	100	100
		実績値	100	100	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果	-			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	保健指導該当者には、定期的に電話による状況確認と本人の頑張りを労う声掛けが指導期間を満了できることにつながった。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	2,159,378	2,396,313
人員	1.19	0.65

担当所属	福祉部国保年金課	連絡先	23-6275

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	保健衛生普及		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	国民健康保険法等	基礎事業名	国民健康保険事業の適正な運営
根拠法令要綱	国民健康保険法第82条 保健事業 国民健康保険における医療費の通知について（S55.7.4付け保発第51号 厚生省保険局通知）		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
被保険者の健康保持増進に関する教育指導、健康管理及び疾病予防に関する事業を行う。 被保険者に受診情報を提供することにより健康管理の大切さを認識し、健康保険制度の仕組みの理解を深めていただくことで、医療費の適正化を図る事業を行う。

対象
国民健康保険被保険者

手段
健康啓発のリーフレットの送付等の実施。 医療費の適正化を図るため、国民健康保険に加入する世帯におおむね２ヶ月分毎に医療費通知を送付する。医療費通知は、医療費の額（10割）、受診年月、医療機関等の名称、入院、通院、歯科、薬局、柔道整復師の施術の別、国民健康保険の負担額の他、平成29年度税制改正大綱により、医療費通知を医療費控除の明細書として利用できるよう患者負担額等の項目が記載がされるように平成30年度から内容を変更している。 医療費通知の発送点検、リーフレットの原稿作成を市で行う。 医療費通知及び窓付封筒の作成、医療費通知の印字、リーフレットの印刷、封入封緘を外部委託している。 後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知により、後発医薬品に切り替えた場合、医療費負担がどれだけ安くなるかの目安をお知らせする。データ作成は国保連合会に委託し、市で印字発送している。ジェネリック希望シールを保険証に同封し全戸配布し、差額通知を念1回定期的に発送し周知に務めている。

意図・成果
　健康保持増進、医療費の抑制を図る。 被保険者に診療報酬に係る受診情報、医療費の総額がどのくらいになるか、特定健康診査や生活習慣病予防に関する情報を提供することにより、被保険者自身の健康に対する認識を深め、医療費のコストを把握していただくことにより、医療費の適正な給付と国民健康保険財政の持続可能な安定した運営につなげる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	医療費通知送付件数 単位：件	目標値（予測値）	252,000	252,000	252,000
		実績値	243,147	239,099	
		達成度（%）	96	95	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	医療費通知の発送により、自身の医療費に誤りがないか確認する機会を保ち、また、医療費控除の参考資料として活用し節税及び医療費抑制の意識を持てるような掲示を行う。			
	2021年度達成結果	医療費通知の発送により、自身の医療費に誤りがないか確認する機会を保ち、また、医療費控除の参考資料として活用し節税及び医療費抑制の意識を持てるような掲示を行うことが出来た。			
	2022年度達成基準	医療費通知の発送により、自身の医療費に誤りがないか確認する機会を保ち、また、医療費控除の参考資料として活用し節税及び医療費抑制の意識を持てるような掲示を行う。			
	2022年度達成結果	医療費通知の発送により、自身の医療費に誤りがないか確認する機会を保ち、また、医療費控除の参考資料として活用し節税及び医療費抑制の意識を持てるような掲示を行うことが出来た。			
	2023年度達成基準	医療費通知の発送により、自身の医療費に誤りがないか確認する機会を保ち、また、医療費控除の参考資料として活用し節税及び医療費抑制の意識を持てるような掲示を行う。			
指標分析	医療費通知送を年７回発送し、確定申告時の医療費控除の資料とし活用できるようになった事もあり、医療費通知が身近になることで通知を大切に扱うし積極的に目を通すようになり医療費抑制の意識を持つ機会も増えたと考えられる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	18,928,000	21,287,005
	人員	0.84	0.43

担当所属	福祉部国保年金課	連絡先	23-6169

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	後期高齢者福祉医療助成		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	後期高齢者福祉医療費助成条例	基礎事業名	後期高齢者の健康保持・福祉の増進
根拠法令要綱	岡崎市後期高齢者福祉医療費助成条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
昭和46年に老人医療費助成制度が施行され、その後、県の補助事業（２分の１）として福祉給付金制度が新設された。平成20年度には後期高齢者医療制度が施行されたことから、福祉給付金制度も後期高齢者福祉医療制度として改正された。県内の状況は、県制度に上乗せをして助成を行っている。（ひとり暮らしのかた等）

対象
岡崎市にお住まいの方で、次のいずれかに該当するかた・身体障がい者手帳１～３級（４級の腎臓機能障がい、４～６級の進行性筋萎縮症を含む）・療育手帳Ａ・Ｂ判定、または自閉症状群（高機能自閉症及びアスペルガー症候群を含む）と診断されたかた・精神障がい者保健福祉手帳１～３級及び自立支援医療（精神通院）受給者 ※３級の場合は障がい厚生年金３級13号と同程度以上のかた・戦傷病者手帳をお持ちのかた・３ヶ月以上ねたきりまたは認知症の状態にあるかた（市民税非課税世帯のかた）　※要介護４または５と認定されてから３ヶ月以上経過したかた・ひとり暮らしのかた（市民税非課税で、税法上の扶養に入っていないかた）　※ひとり暮らしの認定を受けていることが必要・18歳までの子を扶養している母子家庭等の母又は父（児童扶養手当所得制限内のかた）・精神措置入院患者または結核入院患者

手段
適正な受給資格の審査によって受給者に医療費受給者証の交付を行い、保険診療による医療費の一部負担金を助成する。

意図・成果
自己負担をせずに医療を受けられることで高額な医療費の支払に対しての不安が緩和され、医療を安定的に受診できることで安心して暮らせるようになる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
	2021年度達成結果	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行うことができた。			
	2022年度達成基準	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
	2022年度達成結果	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行うことができた。			
	2023年度達成基準	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
指標分析	適正な受給資格や診療請求の審査を行い、医療の安定的な受診を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	795,535,119	832,135,972
	人員	1.9	1.7

担当所属	福祉部医療助成室	連絡先	23-6152

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	子ども医療助成		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	子ども医療費助成条例	基礎事業名	子どもの健康保持・福祉の増進
根拠法令要綱	岡崎市子ども医療費助成条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
昭和48年に０歳児を対象に医療費の助成を開始後、数回の対象範囲拡大を行い、平成20年度に中学校卒業までの入通院、令和２年９月から18歳までの入院分まで拡大を行った。県内の状況は、対象範囲の差はあるものの全市町村で行われている。

対象
岡崎市にお住まいで、中学卒業前の子ども
令和２年９月診療分から入院費について、18歳到達の年度末まで助成する

手段
適正な受給資格の審査によって受給者に医療費受給者証の交付を行い、保険診療による医療費の一部負担金を助成する。（16～18歳については、受給者証を交付せず、償還払いとして助成）

意図・成果
自己負担をせずに医療を受けられることで高額な医療費の支払に対しての不安が緩和され、医療を安定的に受診できるようになり、子育て世代が安心して暮らせるようになる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
	2021年度達成結果	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行うことができた。			
	2022年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
	2022年度達成結果	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行うことができた。			
	2023年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
指標分析	適正な受給資格や診療請求の審査を行い、医療の安定的な受診を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,878,141,122	1,926,811,368
	人員	1.8	1.64

担当所属	福祉部医療助成室	連絡先	23-6152

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	障がい者医療助成		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	心身障がい者医療費助成条例	基礎事業名	障がい者の健康保持・福祉の増進
根拠法令要綱	岡崎市心身障がい者医療費助成条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
昭和48年に身体障害者手帳１～３級等の所持者に対して医療費の助成を行い、その後は対象要件等大幅な改正はなく現在に至る。制度施行時より県の補助事業として２分の１が補助の対象となる。県内の状況は一部で対象範囲を拡大し所得制限を設けている市、対象範囲を拡大している市町がある。

対象
岡崎市にお住まいで、次のいずれかに該当するかた・身体障がい者手帳１～３級のかた・身体障がい者手帳４級で腎臓機能障害のかた・身体障がい者手帳４～６級で進行性筋萎縮症のかた・ＩＱ５０以下の療育手帳ＡまたはＢ判定のかた・自閉症状群（高機能自閉症及びアスペルガー症候群を含む）と診断されたかた

手段
適正な受給資格の審査によって受給者に医療費受給者証の交付を行い、保険診療による医療費の一部負担金を助成する。

意図・成果
自己負担をせずに医療を受けられることで高額な医療費の支払に対しての不安が緩和され、医療を安定的に受診できることで日常生活が安心して暮らせるようになる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
	2021年度達成結果	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行うことができた。			
	2022年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
	2022年度達成結果	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行うことができた。			
	2023年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
指標分析	適正な受給資格や診療請求の審査を行い、医療の安定的な受診を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	785,348,967	787,806,306
	人員	1.9	1.61

担当所属	福祉部医療助成室	連絡先	23-6152

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	精神障がい者医療助成		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	心身障がい者医療費助成条例	基礎事業名	障がい者の健康保持・福祉の増進
根拠法令要綱	岡崎市心身障がい者医療費助成条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
昭和46年の老人医療費助成を始めとし、昭和48年に乳幼児医療及び障害者医療、昭和53年に母子家庭医療が県の補助（2分の1）事業として施行されてきたが、精神障害者の医療費助成は行われていなかった。その後、対象範囲の拡大等が行われる中で精神障害者の医療費助成は制度として無かったため、市の単独事業として通院は全額、入院は2分の1を助成することで平成5年より施行された。（入院を2分の1にした理由は精神医療以外は県の補助が2分の1付くため）さらに、老人保健法の制定、廃止、後期高齢者医療制度の創設に伴い医療助成制度も改正が行われ、平成20年4月より県の補助制度として精神障害者医療費助成制度が施行されたため、市も入院の2分の1を全額助成とすることとした。

対象
岡崎市にお住まいで、次のいずれにも該当するかた・精神障害者保健福祉手帳１～３級のかた ※３級のかたは障がい厚生年金３級13号と同程度以上の障がいであると認められるかた・自立支援医療（精神通院）の認定を受けているかた

手段
適正な受給資格の審査によって受給者に医療費受給者証の交付を行い、保険診療による医療費の一部負担金を助成する。

意図・成果
自己負担をせずに医療を受けられることで高額な医療費の支払に対しての不安が緩和され、医療を安定的に受診できることで日常生活を安心して暮らせるようになる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、障がい者手帳・自立支援医療受給者証の取得状況の確認を行い資格認定を行う。医療機関からの診療請求には資格の審査、負担割合の審査を行う。			
	2021年度達成結果	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、障がい者手帳・自立支援医療受給者証の取得状況の確認を行い資格認定を行うことができた。医療機関からの診療請求には資格の審査、負担割合の審査を行うことができた。			
	2022年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、障がい者手帳・自立支援医療受給者証の取得状況の確認を行い資格認定を行う。医療機関からの診療請求には資格の審査、負担割合の審査を行う。			
	2022年度達成結果	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、障がい者手帳・自立支援医療受給者証の取得状況の確認を行い資格認定を行うことができた。医療機関からの診療請求には資格の審査、負担割合の審査を行うことができた。			
	2023年度達成基準	窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、障がい者手帳・自立支援医療受給者証の取得状況の確認を行い資格認定を行う。医療機関からの診療請求には資格の審査、負担割合の審査を行う。			
指標分析	適正な受給資格や診療請求の審査を行い、医療の安定的な受診を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	440,456,763	465,208,059
	人員	1.8	1.25

担当所属	福祉部医療助成室	連絡先	23-6152

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	母子家庭等医療助成		
分野別指針	健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり		
個別計画等	母子家庭等医療費助成条例	基礎事業名	ひとり親家庭の健康保持・福祉の増進
根拠法令要綱	岡崎市母子家庭等医療費助成条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
昭和53年に県の補助（２分の１）事業として母子家庭医療費助成制度が施行され、その後父子家庭、遺児が追加対象となる。県内の状況は一部の町村で所得制限を廃止している所があるが、その他は県の基準どおりとなっている。

対象
岡崎市にお住まいで、次のどちらにも該当するかた・配偶者のいないかた（配偶者が一定の障がいの状態にあるかたを含む）で18歳以下（18歳到達の年度末まで）の児童を現に扶養しているかた及びその児童または父母のいない児童・父または母の前年所得（養育費を受けているときは養育費の８割を所得に加算する。）が児童扶養手当所得制限額未満のかた

手段
適正な受給資格の審査によって受給者に医療費受給者証の交付を行い、保険診療による医療費の一部負担金を助成する。

意図・成果
自己負担をせずに医療を受けられることで高額な医療費の支払に対しての不安が緩和され、医療を安定的に受診できるようになり、母子・父子世帯が安心して暮らせるようになる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
	2021年度達成結果	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行うことができた。			
	2022年度達成基準	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
	2022年度達成結果	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行うことができた。			
	2023年度達成基準	市政だより、窓口等による制度の周知により対象者の把握に努め、適正な受給資格、診療請求の審査を行う。			
指標分析	適正な受給資格や診療請求の審査を行い、医療の安定的な受診を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	213,586,507	215,291,711
	人員	1.7	1.45

担当所属	福祉部医療助成室	連絡先	23-6152